

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第28期) 至 平成20年3月31日

**株式会社 ラウンドワン**

(E04710)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第28期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	—	—	—	65,826	77,993
経常利益（百万円）	—	—	—	16,385	15,986
当期純利益（百万円）	—	—	—	9,730	9,152
純資産額（百万円）	—	—	—	61,822	69,694
総資産額（百万円）	—	—	—	166,357	176,384
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	97,954.49	110,452.57
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	15,510.19	14,507.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	15,411.55	14,507.05
自己資本比率（％）	—	—	—	37.2	39.5
自己資本利益率（％）	—	—	—	15.7	13.9
株価収益率（倍）	—	—	—	15.34	7.16
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	9,766	17,285
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	△43,083	△23,632
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	22,147	3,256
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	—	—	—	13,898	10,808
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	— [—]	— [—]	— [—]	932 [3,181]	942 [3,648]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第25期及び第26期は子会社がありますが重要性に乏しいため、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	31,408	34,494	50,282	65,826	77,993
経常利益(百万円)	8,725	8,095	13,418	16,384	15,986
当期純利益(百万円)	5,074	4,705	11,967	9,730	9,152
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	—	—	—	—	—
資本金(百万円)	9,016	9,033	14,259	15,322	15,324
発行済株式総数(株)	584,302	584,562	624,309.54	632,381.54	632,413.54
純資産額(百万円)	26,193	29,962	51,232	61,801	69,684
総資産額(百万円)	42,683	43,604	71,523	74,093	82,060
1株当たり純資産額(円)	44,901.70	51,353.57	82,243.82	97,954.49	110,452.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,600 (800)	1,600 (800)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益(円)	8,698.41	8,063.78	20,125.55	15,510.19	14,507.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	8,694.87	8,062.18	19,030.01	15,411.55	14,507.05
自己資本比率(%)	61.4	68.7	71.6	83.4	84.9
自己資本利益率(%)	21.1	16.8	29.5	17.2	13.9
株価収益率(倍)	22.19	24.06	27.28	15.34	7.16
配当性向(%)	13.8	19.8	9.9	12.9	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,162	4,072	12,019	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,208	△5,377	△3,763	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,753	△2,686	8,710	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,057	8,083	25,067	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	416 [1,814]	515 [1,768]	696 [2,520]	932 [3,181]	942 [3,648]

(注) 1. 第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

4. 第24期中の平成15年11月20日付で株式1株を2株に分割しております。なお1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
5. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、第24期、第25期及び第26期は重要性が乏しいため、また第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	大阪府泉南市に遊戯場の経営を目的として杉野興産株式会社（資本金300万円）を設立、大阪府泉大津市にローラースケート場（ゲームコーナー併設）をオープン。（泉大津店）
昭和57年7月	泉大津店にボウリング16レーンを併設し、ボウリング場の経営を開始。
昭和62年10月	泉大津店にボウリング10レーンを増設、ローラースケート場を閉場。
平成2年12月	大阪府堺市に石津店（52レーン）をオープン。（平成13年9月に閉店）
平成3年12月	大阪府堺市に大仙店（32レーン）をオープン。（平成17年1月に閉店）
平成5年3月	現当社代表取締役社長杉野公彦他1名により株式会社ラウンドワン（旧）（資本金100万円）を大阪府堺市に設立。
平成5年9月	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁267番地の16に本社を移転。
平成5年9月	泉大津店の全部門および石津店、大仙店のアミューズメント（ゲーム）部門の営業を株式会社ラウンドワン（旧）へ営業譲渡。
平成6年6月	大阪府堺市に泉北店（40レーン）をオープン。（旧 株式会社ラウンドワン）
平成6年8月	株式会社ラウンドワン（旧）の全株を取得、100%子会社化。
平成6年12月	株式会社ラウンドワン（旧）を吸収合併し、商号を杉野興産株式会社から株式会社ラウンドワンに変更。
平成7年1月	株式会社フォーチュン（福岡市博多区）に資本参加、フランチャイズ契約を締結。
平成7年2月	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1 ポルタスセンタービルに本社を移転。
平成7年7月	大阪府豊中市に豊中店（36レーン）をオープン。
平成8年7月	株式会社ビッグボウル（札幌市白石区）とフランチャイズ契約を締結。
平成8年8月	兵庫県加古川市に加古川店（40レーン）をオープン。
平成8年9月	兵庫県川西市に川西店（40レーン）をオープン。
平成9年3月	大阪府守口市に守口店（40レーン）をオープン。
平成9年3月	建物賃貸借契約期間満了のため、泉大津店を返還。
平成9年4月	大阪府吹田市に新御堂緑地店（36レーン）をオープン。
平成9年6月	大阪市平野区に平野店（36レーン）を、横浜市戸塚区に横浜戸塚店（40レーン）をオープン。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年12月	静岡県富士市に富士店（44レーン）をオープン。（平成20年1月に閉店）
平成10年3月	和歌山市に和歌山ぶらくり丁店（17レーン）をオープン。（平成13年4月に閉店）
平成10年3月	株式会社フォーチュンとのフランチャイズ契約を解消。
平成10年5月	兵庫県尼崎市に尼崎店（36レーン）をオープン。
平成10年6月	兵庫県姫路市に姫路店（26レーン）を、名古屋市千種区に千種店（30レーン）をオープン。
平成10年7月	千葉県柏市に柏店（38レーン）を、奈良県奈良市に奈良店（42レーン）をオープン。
平成10年8月	大阪府東大阪市に東大阪店（40レーン）をオープン。
平成10年11月	愛知県刈谷市に刈谷境川店（20レーン）を、埼玉県大宮市に大宮店（36レーン）をオープン。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年12月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂店（40レーン）をオープン。
平成11年4月	兵庫県宝塚市に宝塚店（36レーン）を、横浜市高津区に高津店（36レーン）をオープン。
平成11年7月	東京都八王子市に八王子店（32レーン）をオープン。
平成11年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成11年11月	兵庫県尼崎市にJR尼崎駅前店（24レーン）を、千葉県八千代市に八千代村上店（40レーン）をオープン。 株式会社クラブネッツ、株式会社ウイナーズナインを設立（連結子会社）
平成11年12月	大阪府茨木市に茨木店（36レーン）をオープン。
平成12年3月	名古屋市鳴海区に鳴海店（36レーン）をオープン。
平成12年4月	東京都足立区に足立江北店（36レーン）をオープン。
平成12年6月	兵庫県伊丹市に伊丹店（42レーン）をオープン。
平成12年8月	大阪市北区に梅田店（28レーン）をオープン。
平成12年11月	埼玉県蕨市にわらび店（40レーン）を東京都江東区に南砂店（46レーン）をオープン。
平成13年2月	大阪府大東市に大東店（40レーン）をオープン。
平成13年3月	京都市中京区に京都河原町店（48レーン）をオープン。

年月	事項
平成13年3月	有限会社ウィズと合併。
平成13年4月	神戸市兵庫区に新開地店（40レーン）を、大阪市東淀川区に東淀川店（40レーン）をオープン。
平成13年8月	神戸市中央区に三宮駅前店（38レーン）をオープン。
平成13年11月	横浜市港北区に横浜綱島店（36レーン）をオープン。
平成13年12月	名古屋市中川区に名駅南店（28レーン）をオープン。
平成14年3月	株式会社クラブネッツを清算し、株式会社ウィナーズナインを売却。
平成14年4月	横浜市西区に横浜駅西口店（48レーン）をオープン。
平成15年3月	自社店舗6物件（泉北店、加古川店、戸塚店、富士店、京都河原町店、三宮駅前店）を信託受益権によるセール&リースバックを実施。
平成15年12月	広島市中区に広島店（42レーン）をオープン。 大阪市中央区に北心斎橋店（36レーン）をオープン。 Round One U.S.A を設立（子会社）
平成16年3月	福岡市中央区に福岡天神店（42レーン）をオープン。
平成16年7月	京都市伏見区に京都伏見店（48レーン）をオープン。 東京都町田市に町田店（36レーン）をオープン。
平成16年12月	大阪府高槻市に高槻店（50レーン）をオープン。 川崎市川崎区に川崎大師店（40レーン）をオープン。 大阪府堺市に堺中央環状店（48レーン）をオープン。
平成17年3月	名古屋市中川区に中川1号線店（40レーン）をオープン。
平成17年4月	大阪市城東区に城東放出店（40レーン）をオープン。
平成17年7月	大阪府堺市に堺駅前店（34レーン）をオープン。
平成17年10月	熊本県熊本市に熊本店（38レーン）をオープン。 新潟県新潟市に新潟店（38レーン）をオープン。 栃木県宇都宮市に宇都宮店（34レーン）をオープン。
平成17年11月	福岡県北九州市に小倉店（36レーン）をオープン。 鹿児島県鹿児島市に鹿児島宇宿店（36レーン）をオープン。
平成17年12月	福島県福島市に福島店（38レーン）をオープン。 愛知県西春日井郡に名古屋西春店（36レーン）をオープン。
平成18年2月	大阪府枚方市に枚方店（34レーン）をオープン。
平成18年3月	埼玉県朝霞市に朝霞店（38レーン）をオープン。
平成18年4月	東京都板橋区に板橋店（36レーン）をオープン。
平成18年6月	石川県金沢市に金沢店（38レーン）をオープン。
平成18年8月	埼玉県上尾市に上尾店（38レーン）をオープン。
平成18年9月	ROUND ONE U.S.A. CORP. を清算。
平成18年11月	佐賀県佐賀市に佐賀店（36レーン）をオープン。
平成18年11月	長野県長野市に長野店（42レーン）をオープン。
平成18年12月	埼玉県北葛飾郡栗橋町にさいたま・栗橋店（40レーン）をオープン。
平成18年12月	福島県郡山市に郡山店（34レーン）をオープン。
平成18年12月	秋田県秋田市に秋田店（38レーン）をオープン。
平成18年12月	大分県大分市に大分店（34レーン）をオープン。
平成18年12月	埼玉県入間市に入間店（38レーン）をオープン。
平成18年12月	宮崎県宮崎市に宮崎店（40レーン）をオープン。
平成19年2月	愛知県半田市に半田店（40レーン）をオープン。
平成19年3月	香川県高松市に高松店（36レーン）をオープン。
平成19年3月	北海道函館市に函館店（38レーン）をオープン。
平成19年3月	北海道旭川市に旭川店（36レーン）をオープン。
平成19年4月	和歌山県和歌山市に和歌山店（38レーン）をオープン。
平成19年6月	札幌市東区に札幌北21条店（38レーン）をオープン。
平成19年8月	福岡市博多区に博多半道橋店（50レーン）をオープン。
平成19年8月	岩手県盛岡市に盛岡店（34レーン）をオープン。
平成19年10月	愛知県豊橋市に豊橋店（38レーン）をオープン。



年月	事項
平成19年12月	三重県三重郡川越町にみえ・川越 I C 店（38レーン）をオープン。
平成19年12月	静岡県浜松市に浜松店（38レーン）をオープン。
平成19年12月	群馬県前橋市に前橋店（36レーン）をオープン。
平成19年12月	青森県青森市に青森店（38レーン）をオープン。
平成20年 3 月	岡山県岡山市に岡山妹尾店（36レーン）をオープン。
平成20年 3 月	札幌市白石区に札幌・白石本通店（36レーン）をオープン。

### 3【事業の内容】

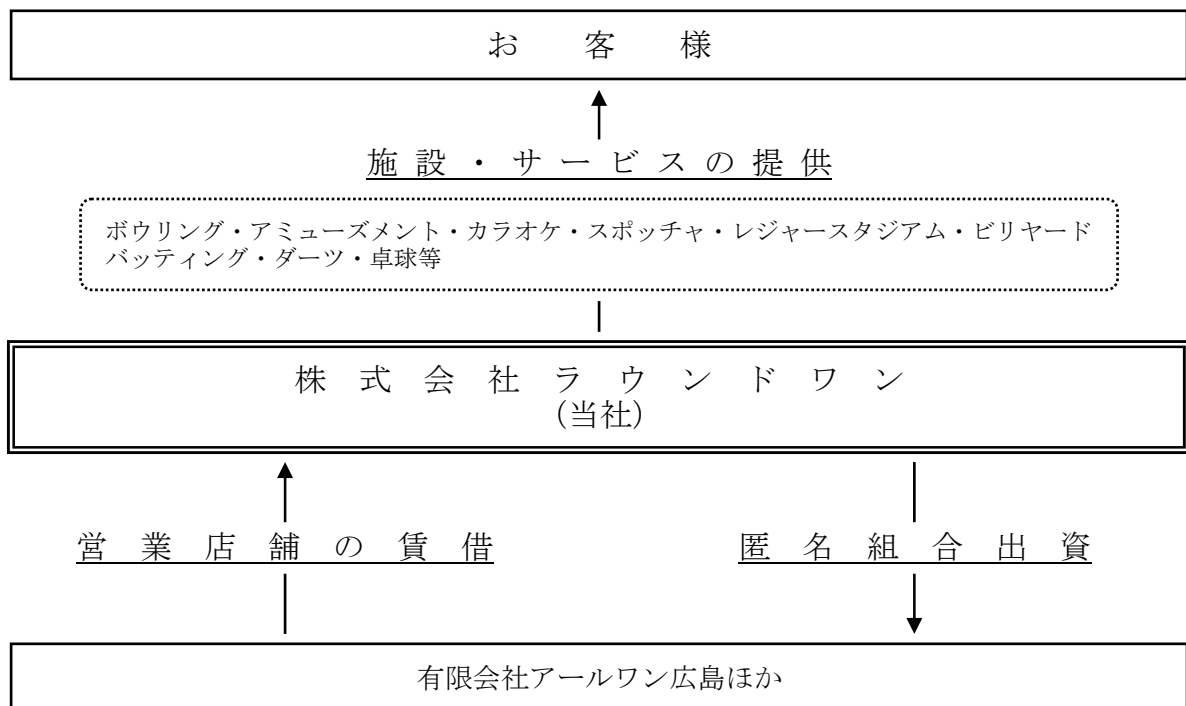
当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社41社（特別目的会社及びこれに係る匿名組合「以下匿名組合等」）により構成されておりますが、全ての連結子会社は、親会社であるラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立された匿名組合等であり、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。なお、株式会社ラウンドワンは、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポッチャ	飲食	バッティング	ファーストフード
直営店舗	泉北店	堺市南区	平成6年6月	40	131			○				
	豊中店	大阪府豊中市	平成7年7月	24	180	○	○	○				△
	加古川店	兵庫県加古川市	平成8年8月	40	172	○	○	○				
	川西店	兵庫県川西市	平成8年9月	30	137	○		○				△
	守口店	大阪府守口市	平成9年3月	40	272	○						
	新御堂緑地店	大阪府吹田市	平成9年4月	18	183	○	○	○				
	平野店	大阪市平野区	平成9年6月	36	157	○		○				△
	横浜戸塚店	横浜市戸塚区	平成9年6月	40	112	○		△				△
	尼崎店	兵庫県尼崎市	平成10年5月	36	189	○				△		
	姫路店	兵庫県姫路市	平成10年6月	26	158	○	○					
	千種店	名古屋市千種区	平成10年6月	30	135	○	○					
	柏店	千葉県柏市	平成10年7月	38	134	○		○				
	奈良店	奈良県奈良市	平成10年7月	42	178	○						
	東大阪店	大阪府東大阪市	平成10年8月	40	225	○		○				△
	刈谷境川店	愛知県刈谷市	平成10年11月	20	102	○						
	大宮店	さいたま市大宮区	平成10年11月	36	123	○						
	瑞穂店	東京都西多摩郡瑞穂町	平成10年12月	40	122	○		○				
	宝塚店	兵庫県宝塚市	平成11年4月	32	133	○		○				
	高津店	川崎市高津区	平成11年4月	36	178	○						
	八王子店	東京都八王子市	平成11年7月	22	227	○						
	JR尼崎駅前店	兵庫県尼崎市	平成11年11月	24	115	○		○				
	八千代店	千葉県八千代市	平成11年11月	40	162	○		○			○	
	茨木店	大阪府茨木市	平成11年12月	36	181	○		○			○	△
	鳴海店	名古屋市緑区	平成12年3月	36	138	○		○			○	
	足立江北店	東京都足立区	平成12年4月	36	162	○		○				
	伊丹店	兵庫県伊丹市	平成12年6月	42	153	○	○	○			○	△
梅田店	大阪市北区	平成12年8月	28	225								
わらび店	埼玉県わらび市	平成12年11月	40	218	○		○			○		
南砂店	東京都江東区	平成12年11月	46	279	○		○					
大東店	大阪府大東市	平成13年2月	40	178	○	○	○			○	△	
京都河原町店	京都市中京区	平成13年3月	48	316	○		○					

運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポーツチャ	飲食	バッテイング	フード
直営店舗	新開地店	神戸市兵庫区	平成13年4月	40	254	○		○				△
	東淀川店	大阪市東淀川区	平成13年4月	40	241	○		○			○	△
	三宮駅前店	神戸市中央区	平成13年8月	38	261	○		○				△
	横浜綱島店	横浜市港北区	平成13年11月	36	189	○		○				
	名駅南店	名古屋市中川区	平成13年12月	28	146	○	○	○			○	
	横浜駅西口店	横浜市西区	平成14年4月	36	304	○		○				
	広島店	広島市中区	平成15年12月	42	273	○		○			○	
	北心斎橋店	大阪市中央区	平成15年12月	36	197	○		○			○	
	福岡天神店	福岡市中央区	平成16年3月	42	215	○					○	
	京都伏見店	京都市伏見区	平成16年7月	48	269	○		○	○	△		
	町田店	東京都町田市	平成16年7月	36	219	○		○			○	
	高槻店	大阪府高槻市	平成16年12月	50	354	○		○	○	△		
	川崎大師店	川崎市川崎区	平成16年12月	40	253			○	○			
	堺中央環状店	堺市東区	平成16年12月	48	416	○		○	○	△		
	中川1号線店	名古屋市中川区	平成17年3月	40	288	○		○	○			
	城東放出店	大阪市城東区	平成17年4月	40	299	○		○	○			
	堺駅前店	堺市堺区	平成17年7月	34	290			○	○			
	熊本店	熊本県熊本市	平成17年10月	38	243			○	○			
	新潟店	新潟県新潟市	平成17年10月	38	278			○	○			
	宇都宮店	栃木県宇都宮市	平成17年10月	34	257			○	○			
	小倉店	福岡県北九州市	平成17年11月	36	216			○	○			
	鹿児島宇宿店	鹿児島県鹿児島市	平成17年11月	36	270			○	○			
	福島店	福島県福島市	平成17年12月	38	243			○	○			
	名古屋西春店	愛知県北名古屋市	平成17年12月	36	243			○	○			
	枚方店	大阪府枚方市	平成18年2月	34	250			○	○			
	朝霞店	埼玉県朝霞市	平成18年3月	38	233			○	○			
	板橋店	東京都板橋区	平成18年4月	36	217			○	○			
	金沢店	石川県金沢市	平成18年6月	38	284			○	○			
	上尾店	埼玉県上尾市	平成18年8月	38	243			○	○	△		
	佐賀店	佐賀県佐賀市	平成18年11月	36	245			○	○	△		
	長野店	長野県長野市	平成18年11月	42	249			○	○			
	さいたま・栗橋店	埼玉県北葛飾郡栗橋町	平成18年12月	40	227			○	○			
	郡山店	福島県郡山市	平成18年12月	34	205			○	○			
秋田店	秋田県秋田市	平成18年12月	38	215			○	○	△			
大分店	大分県大分市	平成18年12月	34	212			○	○				
入間店	埼玉県入間市	平成18年12月	38	235			○	○				
宮崎店	宮崎県宮崎市	平成18年12月	40	255			○	○			△	

運営形態	店舗名	所在地	オープン年月	レーン数	アミューズ機器数	ビリヤード	卓球	カラオケ	スポッチャ	飲食	バッティング	フード
直営店舗	半田店	愛知県半田市	平成19年2月	40	258			○	○	△		
	高松店	香川県高松市	平成19年3月	36	195			○	○	△		
	函館店	北海道函館市	平成19年3月	38	211			○	○			
	旭川店	北海道旭川市	平成19年3月	36	216			○	○			△
	和歌山店	和歌山県和歌山市	平成19年4月	38	224			○	○	△		
	札幌北21条店	札幌市東区	平成19年6月	38	223			○	○			
	博多半道橋店	福岡市博多区	平成19年8月	50	271			○	○	△		
	盛岡店	岩手県盛岡市	平成19年8月	34	209			○	○	△		△
	豊橋店	愛知県豊橋市	平成19年10月	38	229			○	○	△		
	みえ・川越IC店	三重県三重郡川越町	平成19年12月	38	220			○	○	△		
	浜松店	静岡県浜松市	平成19年12月	38	210			○	○	△		
	前橋店	群馬県前橋市	平成19年12月	36	203			○	○			
	青森店	青森県青森市	平成19年12月	38	234	○	○					
	岡山妹尾店	岡山県岡山市	平成20年3月	36	238			○	○			
	札幌・白石本通店	札幌市白石区	平成20年3月	36	240			○	○			
合計				3,068	18,044	-	-	-	-	-	-	-

(注) ○…直営、△…テナント



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
アールワン・ホールディングス・リミテッド匿名組合	ケイマン諸島	1千\$	—	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン匿名組合	東京都千代田区	3	不動産賃貸業	—	アールワン・ホールディングス・リミテッドより匿名組合出資を受入れています。
アールワン心斎橋・ホールディングス・リミテッド匿名組合	ケイマン諸島	1千\$	—	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン心斎橋匿名組合	東京都千代田区	3	不動産賃貸業	—	アールワン心斎橋・ホールディングス・リミテッドより匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン広島匿名組合	東京都千代田区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン天神匿名組合	東京都千代田区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン伏見匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン町田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン高槻匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン川崎匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン堺石原匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン中川匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン城東匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン堺匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
有限会社アールワン 新潟匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 小倉匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 宇都宮匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 熊本匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 鹿児島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 福島匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 西春日井匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 朝霞匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 板橋匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 金沢匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 入間匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 佐賀匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 長野匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 秋田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 半田匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 上尾匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
有限会社アールワン 高松匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 大分匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 三重川越匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 和歌山匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社アールワン 豊橋	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社とともに有限責 任事業組合に事業組 合出資をしておりま す。
有限責任事業組合ア ールワン豊橋プロパ ティ	東京都港区	1,435	不動産賃貸業	—	当社及び有限会社ア ールワン豊橋より有 限責任事業組合出資 を受入れておりま す。
有限会社アールワン 札幌白石	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社が金融機関から の借入に保証をして おります。
有限会社函館不動産	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より建設協力金 を受入れておりま す。
有限会社宮崎不動産	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より建設協力金 を受入れておりま す。
有限会社アールワン 盛岡匿名組合	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より匿名組合出 資を受入れておりま す。
有限会社青木ディベ ロップメント	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社より建設協力金 を受入れておりま す。
有限会社アールワン 前橋	東京都港区	3	不動産賃貸業	—	当社が金融機関から の借入に保証をして おります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	942 [3,648]
合計	942 [3,648]

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
942 (3,648)	30.0	3年6ヶ月	5,130

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び個人消費共に底堅い回復基調でスタートしましたが、米国に端を発したサブプライムローン問題や、原油を含む原料高の影響等により、秋以降の景気動向には減速感や停滞感が現れてきました。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、ガソリン価格高騰等の影響により郊外型店舗を中心として客足が鈍り、その結果、大手メーカー系オペレーターをはじめ、業界全体に出店戦略の見直しを余儀なくされました。

このような経済状況の中、当社におきましては、この機会を出店のチャンスと捉え、平成19年4月に『和歌山店』、平成19年6月に『札幌北21条店』、平成19年8月に『博多半道橋店』・『盛岡店』、平成19年10月に『豊橋店』、平成19年12月に『みえ・川越IC店』・『浜松店』・『前橋店』・『青森店』、平成20年3月に『岡山妹尾店』・『札幌・白石本通店』を新規に出店いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は売上高77,993百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益15,986百万円（同2.4%減）、また当期純利益9,152百万円（同5.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで17,285百万円（前年同期比77.0%増）増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローで23,632百万円（同45.1%減）減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3,256百万円（同85.3%減）増加いたしました。それらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて3,089百万円（同72.3%減）減少しております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は17,285百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,684百万円の増加と、法人税等の支払額5,792百万円の減少です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は23,632百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる有形固定資産の取得による支出27,104百万円による減少と、ノンリコースローン（非遡及型借入金）の利息の支払い等を含む現金預金（責任財産限定対象）の減少2,849百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3,256百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる資金を、ノンリコースローン（非遡及型借入金）にて調達したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	1,393	120.9
合計 (百万円)	1,393	120.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ボウリング収入 (百万円)	28,188	118.1
アミューズメント収入 (百万円)	33,205	114.1
その他付帯収入 (百万円)	16,599	129.2
合計 (百万円)	77,993	118.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を大幅に上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って全社的に每期増収を維持するためには、既存店の業績変動に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な要素となってまいります。当社グループでは今後の出店タイプを初期投資とランニングコストを抑えたスタンダード型タイプの店舗を中心として、引き続き多店舗出店を継続する方針です。それにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させる事によって、好業績体質を維持するように努めてまいります。

また、長期的な出店の飽和化を鑑み、新しいマーケットとして、北米方面への展開を検討しております。まず最初に数年内に2～3店舗程度をテスト出店した上で、慎重に見極めたいと考えております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、それらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載致しますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものです。

### ① 法的規制によるリスク

当社グループが建設・運営する施設につきましては、建築基準法及び消防法の規制を受けております。また視認性を高めるため屋外広告を使用しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。更にアミューズメント事業（ゲームコーナーの運営）に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

### ② 食中毒の発生等によるリスク

当社の運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

### ③ 既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社業績は、既存店の業績と新規出店の動向に大きく左右されます。既存店舗の業績の落ち込みを、新規出店による増益でカバー出来ない場合は、減益となる恐れがあります。また、当社の業績の低迷や新規出店用地が確保出来ない為、新規出店ペースが減速する可能性があります。これらの場合、当社事業の拡大（新規出店）等に影響が生じる可能性があります。

### ④ 人材の確保及び育成によるリスク

当社では、事業の拡大（新規出店）時に適正な人員を確保する必要があります。またそれに応じて優秀な人材の育成・確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りにすすまない場合は、事業の拡大（新規出店）等に影響が生じる可能性があります。

### ⑤ 特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は当社の創業者であり、会社の設立時から現在に至るまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。当社では同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により同氏が当社の経営遂行が困難な状況となった場合、当社の事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

### ⑥ 個人情報の管理について

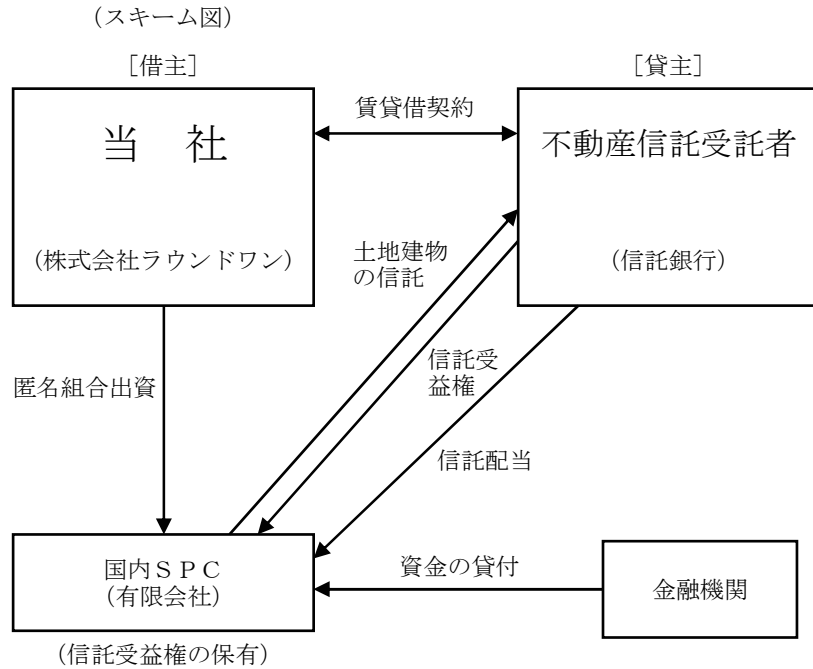
個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており徹底管理の上保管しております。現状において個人情報の流出による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 『スポッチャ』運営によるリスク

当社では、平成20年3月末現在において営業している83店舗中41店舗にて『スポッチャ』フロアを設置しており、更に今後出店する店舗の一部に『スポッチャ』フロアを設置する予定です。このフロアは主としてお客様に様々なスポーツを時間制で楽しんで頂けるものです。当社では、法令を遵守の上、安全を第一として適切運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

1. 「高松店、和歌山店、盛岡店及びみえ・川越 I C店」における特別目的会社との賃貸借契約について  
 これらの店舗の委託を目的として設立された S P C（特別目的会社）が、信託契約を締結しております。当社は、不動産信託受託者より店舗を賃借しております。そのスキーム図は以下のとおりであります。



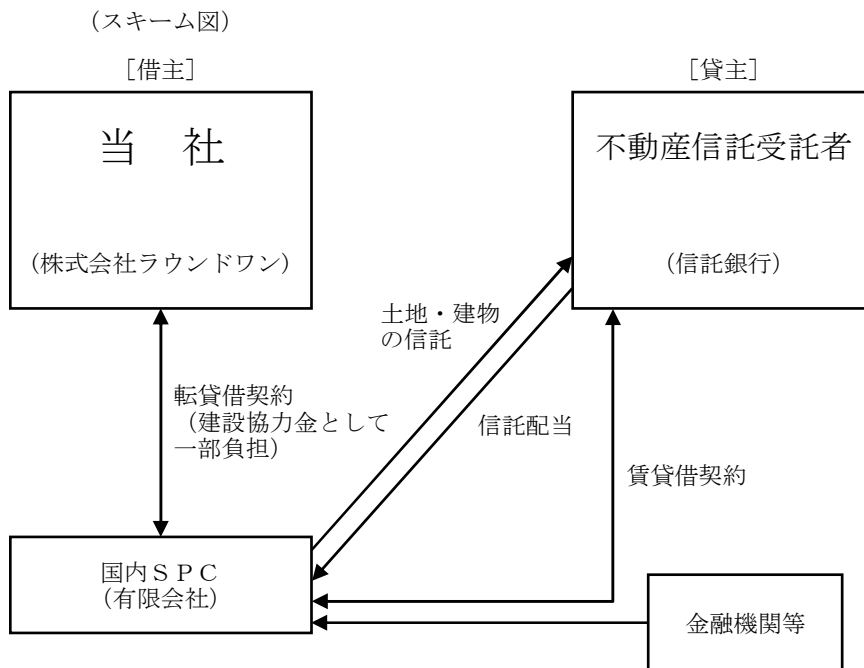
上記スキームに従い当社は不動産信託受託者との間に店舗の定期建物賃貸借契約を締結しております。また賃貸借契約が終了し国内 S P C が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生すれば匿名組合出資を通じて当社に帰属し、また、欠損金の場合には匿名組合出資及び関連する債権について負担が発生します。

不動産信託受託者と当社の賃貸借契約は、契約期間中、一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対してその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払う義務を負っております。未経過賃借料は、「経理の状況」2. 財務諸表等のリース取引関係注記のオペレーティングリース取引の未経過リース料に含めて記載しております。

店舗	S P C の名称	賃借期間
高松店	(有)アールワン高松	平成19年4月～平成27年4月
和歌山店	(有)アールワン和歌山	平成19年4月～平成27年5月
盛岡店	(有)アールワン盛岡	平成19年8月～平成27年8月
みえ・川越 I C店	(有)アールワン三重川越	平成19年12月～平成27年12月

2. 「旭川店及び横浜駅西口店」における特別目的会社との賃貸借契約

当社は、不動産賃貸を目的として設立されたSPC（特別目的会社）より店舗を賃借しております。そのスキーム図は以下のとおりであります。



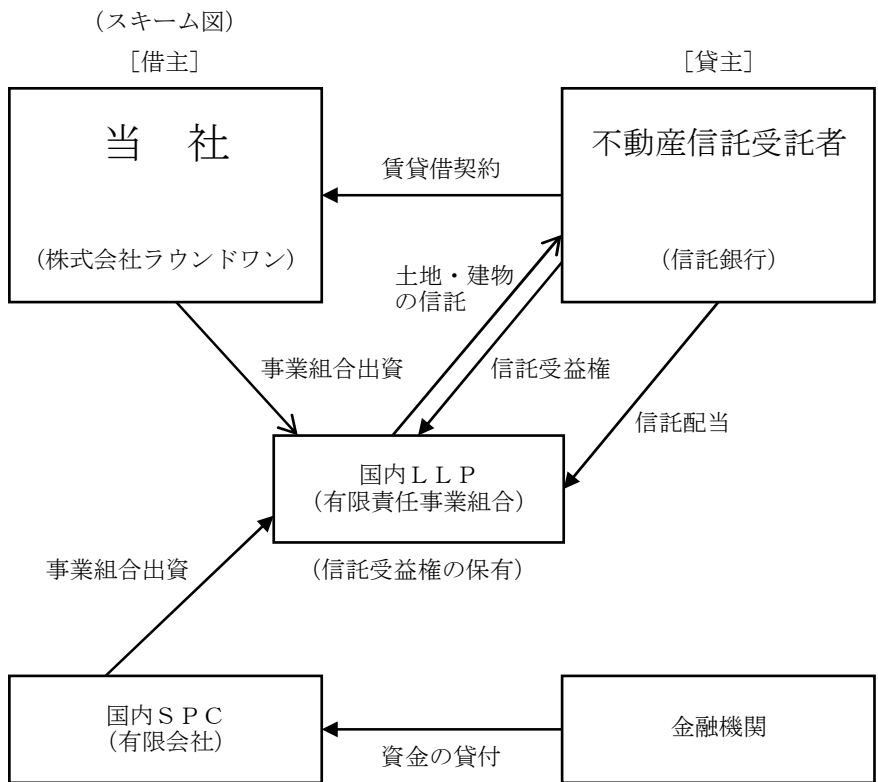
上記スキームに従い当社は特別目的会社との間に店舗の定期建物賃貸借契約を締結しております。また、賃貸借契約が終了しても当社が支出した建設協力金として負担しております債務が返金されない可能性があります。

特別目的会社と当社の賃貸借契約は以下のとおりですが、契約期間中、一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対してその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払う義務を負っております。未経過賃借料は、「経理の状況」2. 財務諸表等のリース取引関係注記のオペレーティングリース取引の未経過リース料に含めて記載しております。

店舗	SPCの名称	賃借期間	建設協力金負担額
旭川店	(有)青木ディベロップメント	平成19年4月～平成27年4月	570百万円
横浜駅西口店	(有)青木ディベロップメント	平成19年4月～平成27年4月	—

3. 「豊橋店」における有限責任事業組合との賃貸借契約について

これらの店舗の委託を目的として設立されたLLP（有限責任事業組合）が、信託契約を締結しております。当社は不動産信託受託者より店舗を賃借しております。そのスキーム図は以下のとおりであります。



上記スキームに従い当社は不動産信託受託者との間に店舗の定期建物賃貸借契約を締結しております。

不動産信託受託者と当社の賃貸借契約は以下のとおりですが、契約期間中、一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対してその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払う義務を負っております。未経過賃借料は、「経理の状況」2. 財務諸表等のリース取引関係注記のオペレーティングリース取引の未経過リース料に含めて記載しております。

店舗	S P C等の名称	賃借期間
豊橋店	有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ	平成19年10月～平成27年10月

4. 当期以前に締結した特別目的会社等を利用した店舗賃借契約について

店舗名	賃借期間	スキームの概略
北心齋橋店	平成15年12月～平成21年1月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン心齋橋より賃借
広島店	平成15年12月～平成22年12月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン広島より賃借
福岡天神店	平成16年3月～平成21年8月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン天神より賃借
流動化した自社6店舗	平成16年3月～平成25年9月	SPC（特別目的会社）有限会社オールワンセブンプロパティーズを利用した自社6店舗（泉北店、加古川店、横浜戸塚店、東大阪店、京都河原町店、三宮駅前店）の流動化に伴い、SPCからこれらの店舗を賃借（注）1
京都伏見店	平成16年7月～平成25年7月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン伏見より賃借
町田店	平成16年7月～平成24年1月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン町田が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
高槻店	平成16年12月～平成24年11月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン高槻より賃借
川崎大師店	平成16年12月～平成24年12月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン川崎が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
堺中央環状店	平成16年12月～平成24年12月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン堺石原が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
中川1号線店	平成17年3月～平成25年2月	同店舗を開発、賃貸することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン中川より賃借
城東放出店	平成17年4月～平成25年5月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン城東より賃借
堺駅前店	平成17年7月～平成25年7月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン堺が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
熊本店	平成17年10月～平成25年8月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン熊本が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
新潟店	平成17年10月～平成25年10月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン新潟より賃借
宇都宮店	平成17年11月～平成25年5月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン宇都宮が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
小倉店	平成17年11月～平成25年8月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社オールワン小倉より賃借

店舗名	賃借期間	スキームの概略
鹿児島宇宿店	平成17年11月～平成25年11月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン鹿児島が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
福島店	平成17年12月～平成25年12月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン福島が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
名古屋西春店	平成17年12月～平成25年11月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン西春日井が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
朝霞店	平成18年3月～平成26年3月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン朝霞が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
板橋店	平成18年4月～平成26年4月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン板橋が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
金沢店	平成18年6月～平成26年6月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン金沢が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
上尾店	平成18年8月～平成26年8月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン上尾より賃借
佐賀店	平成18年11月～平成26年11月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン佐賀が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
長野店	平成18年11月～平成26年11月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン長野が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
秋田店	平成18年12月～平成26年12月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン秋田が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
大分店	平成18年12月～平成26年12月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン大分が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
入間店	平成18年12月～平成26年12月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン入間が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
宮崎店	平成19年1月～平成27年1月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社宮崎不動産より賃借
半田店	平成19年2月～平成27年2月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社アールワン半田が信託契約を締結し、不動産信託受託者より賃借
函館店	平成19年3月～平成27年3月	同店舗を開発、賃借することを目的として設立されたSPC（特別目的会社）有限会社函館不動産より賃借

(注) 1. 有限会社アールワンセブルプロパティーズに係る匿名組合につきましては、財務諸表等規則第8条第7項より連結範囲に含めておりません。「経理の状況」1. 連結財務諸表等の開示対象特別目的会社関係注記で特別目的会社の概要を記載しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は294億95百万円となり前連結会計年度と比べ59億86百万円の減少となりました。主な内容は現金及び預金108億08百万円と現金及び預金（責任財産限定対象）121億16百万円でありま

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は1,463億80百万円となり前連結会計年度と比べ160億10百万円の増加となりました。主な内容は建物及び構築物（責任財産限定対象）574億05百万円と土地（責任財産限定対象）435億46百万円でありま

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は204億19百万円となり前連結会計年度と比べ109億47百万円の減少となりました。主な内容は1年以内返済予定の長期借入金（責任財産限定）62億14百万円と短期借入金57億円でありま

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は862億71百万円となり前連結会計年度と比べ21億55百万円の増加となりました。主な内容は長期借入金（責任財産限定）832億79百万円でありま

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は696億94百万円となり前連結会計年度と比べ78億71百万円の増加となりました。主な内容は資本金153億24百万円、資本剰余金157億99百万円及び利益剰余金394億15百万円でありま

### (3) キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は779億93百万円となり、全連結会計年度と比べ121億66百万円の増加となりました。主な要因は新たに11店舗（うちスタジアム型10店舗）を出店した影響によるものであります。売上高の内訳は「第2〔事業の状況〕2〔生産、受注および販売の状況〕」に記載しております。

#### ② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は198億90百万円となり、全連結会計年度と比べ5億65百万円の増加となりました。売上高に対する比率は75.0%から79.9%となりました。これは新規出店によるコスト増加の影響によるものであります。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は16億2百万円となり、全連結会計年度と比べ1億90百万円の増加となりました。これは東京オフィス移転に伴う諸費用の増加等が要因であります。

#### ④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は182億87百万円となり、全連結会計年度と比べ3億74百万円の増加となりました。売上高営業利益率は27.2%から23.4%となりました。

#### ⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は159億86百万円となり、全連結会計年度と比べ3億98百万円の減少となりました。売上高経常利益率は24.9%から20.5%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は287億82百万円であります。その主なものは、下記記載の新規11店舗の出店に伴う土地および建物及び建物内装への設備投資238億18百万円であります。

和歌山店34億37百万円	札幌北21条店21億51百万円	博多半道橋店4億52百万円
盛岡店33億78百万円	豊橋店20億67百万円	みえ・川越IC店17億37百万円
浜松店14億30百万円	前橋店30億19百万円	青森店87百万円
岡山妹尾店24億73百万円	札幌・白石本通店35億80百万円	

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、ボウリング・アミューズメントを中心とした複合型レジャー施設の運営を日本国内で行っております。当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物及び構 築物	ボウリン グ設備	アミュー ズメント 機器	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社・東京開発室	11	1	49	— (—)	121	28	212	55
関西地区 泉北店 (堺市南区) 他27店舗	7,807	74	763	208 (1,322.31)	4,965	274	14,093	310
関東地区 八王子店 (東京都八王子市) 他19店舗	7,153	31	570	— (—)	3,457	377	11,590	222
中部・東海・甲信 越地区 千種店 (名古屋市千種区) 他10店舗	4,661	4	330	402 (17,180.65)	1,155	365	6,919	137
中四国・九州地区 広島店 (広島市中区) 他8店舗	4,771	—	362	619 (6,167.61)	1,501	374	7,630	124
北海道・東北地区 福島店 (福島県福島市) 他4店舗	4,492	—	262	— (—)	1,762	498	7,016	94
合計	28,898	111	2,338	1,230 (24,670.75)	12,964	1,918	47,462	942

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、13,026百万円であります。

3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	数量	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース資産期末残 高相当額 (百万円)
建物付属設備	21件	24ヵ月 ～72ヵ月	999	2,986
ボウリング設備	190件	72ヵ月	1,447	6,112
アミューズメント機器	22,984台	24ヵ月 ～36ヵ月	8,965	12,963
什器備品他 (コンピュータ等)	3,182件	36ヵ月 ～60ヵ月	2,533	4,495

(2) 国内子会社

地区名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計
関西地区	堺駅前店他6店舗	土地・建物	9,726	8,519 (51,758.48)	18,246
関東地区	横浜西口店他8店舗	土地・建物	12,238	13,361 (52,017.14)	25,599
中部・東海地区	中川店他7店舗	土地・建物	11,780	4,108 (39,713.93)	15,888
中四国・九州地区	天神店他8店舗	土地・建物	12,702	11,657 (40,723.39)	24,359
北海道・東北地区	福島店他5店舗	土地・建物	10,958	5,899 (46,527.17)	16,857
合計	—	—	57,405	43,546 (230,740.11)	100,952

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成20年3月31日現在、下記の設備投資を計画しております。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	姫路飾磨店	新設店舗内装・設備等	286	—	自己資金	平成19年10月	平成20年4月
直営	草加店	新設店舗内装・設備等	244	—	自己資金	平成20年1月	平成20年9月
直営	大野城店	新設店舗内装・設備等	220	—	自己資金	平成20年3月	平成20年11月

- (注) 1. 投資予定金額は、建物内装設備であります。  
 2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	姫路飾磨店	40レーン	270台
直営	草加店	34レーン	250台
直営	大野城店	32レーン	250台

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,497,000
計	2,497,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	632,413.54	632,413.54	(株)東京証券取引所市場第 一部 (株)大阪証券取引所市場第 一部	—
計	632,413.54	632,413.54	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

## ① (平成16年6月26日開催 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	374個	374個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	取締役及び監査役 43株を上限とする。 (1人あたり8株以上15株以内) 使用人 331株を上限とする。 (1人あたり2株以上8株以内) (注) 1	取締役及び監査役 43株を上限とする。 (1人あたり8株以上15株以内) 使用人 331株を上限とする。 (1人あたり2株以上8株以内) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,000円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格(注) 2 242,000円 資本組入額 121,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、権利行使時においても当社取締役、監査役または使用人であることを要する。 (2) その他、権利行使の条件は、平成16年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成16年6月26日開催の定時株主総会において、取締役および監査役については65株を上限(1人あたり10株以上15株以内)、使用人については572株(1人あたり2株以上10株以内)を上限とする株式の数が決議されました。当該株式の数は、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成20年3月31日現在の数値及び平成20年5月31日現在の数値は上表の通りとなっております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上表記載の新株発行価額242,000円は、平成16年7月14日（取締役会決議の日）の東京証券取引所の当社株式普通取引の終値としております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年11月20日	292,061 (注) 1	583,985	—	8,993	—	9,468
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	317 (注) 2	584,302	23 (注) 2	9,016	23 (注) 2	9,491
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	260 (注) 2	584,562	16 (注) 2	9,033	16 (注) 2	9,507
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	39,747.54 (注) 2	624,309.54	5,226 (注) 2	14,259	5,226 (注) 2	14,734
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日	8,072	632,381.54	1,062 (注) 2	15,322	1,062 (注) 2	15,797
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	32	632,413.54	2 (注) 2	15,324	2 (注) 2	15,799

(注) 1. 無償株式分割 1:2

発行株数 292,061株

2. 新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	43	128	202	5	17,615	18,041	—
所有株式数(株)	—	141,813	7,411	3,811	123,800	104	353,938	630,877	1,536.54
所有株式数の割合(%)	—	22.48	1.17	0.60	19.62	0.02	56.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,514.01株は、「個人その他」に1,514株及び「端株の状況」に0.01株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が110株及び「端株の状況」に0.80株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	154,883	24.49
杉野 公亮	堺市西区	110,528	17.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,835	7.09
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,311	7.01
タイヨウ ファンド エルピー	デラウェア ウィルミントン オレンジストリート 1208	30,207	4.78
メロンバンク トリーティークライアーツ オムニバス	マサチューセツ ポストン ワンポストン プレース 02108	16,248	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,869	1.72
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1585 ブロードウェイ ニューヨーク ニューヨーク 10036 米国	8,893	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	マサチューセツ ポストン P. O. BOX 351 02101 米国	7,818	1.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクウェア オフィスタワーZ棟	6,746	1.07
合計	—	435,338	68.86

(注) 1. 野村證券株式会社から、平成20年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	147	0.02
ノムラインターナショナル ピーエルシー	ノムラハウス1 セントマーチン S-LE グランドロンドン EC1A 4NP 英国	1,945	0.31
ノムラセキュリティーズインターナショナル インク	2 ワールド フィナンシャルセンター ビルディング B ニューヨーク N. Y. 10281-1198	1,000	0.16
ノムラホールディング アメリカ インク	2 ワールドフィナンシャルセンタービルディング B ニューヨーク N. Y. 10281-1198	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	37,018	5.85

2. フィデリティ投信株式会社から平成19年10月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月15日現在で以下の株式を共同所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名及び名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	24,102	3.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,514	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 629,363	629,363	—
端株	普通株式 1,536	—	—
発行済株式総数	632,413	—	—
総株主の議決権	—	629,363	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が110株 (議決権の数110個) 含まれております。

3. 「端株」の株式数の欄には、当社保有の自己株式0.01株および証券保管振替機構名義の株式が0.8株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1 堺駅前ポルタスセンタービル	1,514	—	1,514	0.24
計	—	1,514	—	1,514	0.24



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与することを平成16年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりです。

① 平成16年6月26日開催の定時株主総会に基づくもの

決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 使用人の一部 101名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与の対象者

平成16年6月26日開催の定時株主総会において決議された被付与者は、同総会終結時に在任ならびに在職していた取締役4名、監査役1名、使用人151名であります。新株予約権の付与後(権利付与日は平成16年7月14日)、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成20年3月31日現在の被付与者は上表の通りとなっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56.8	13,384,600
当期間における取得自己株式	5.6	741,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,514.01	—	1,519.61	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の属するボウリング・アミューズメント・カラオケ市場等は、合計すると約1兆2千億円の市場規模を有していると推定されますが、その内、当社の市場シェアは未だ約5%にすぎません。このような状況から当社グループは成熟企業ではなく成長企業であり、かつ今後の成長余地は十分に残されていると考えられます。よって配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、限られた資金により積極的に設備投資（新規出店）を実施することにより、業績を一層向上させることで企業価値を高めていきたいと考えております。このような状況の中で、当期の1株あたりの配当額は2,000円（中間配当1,000円・期末配当1,000円）を実施いたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	630	1,000
平成20年6月21日 定時株主総会決議	630	1,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(千円)	441 □284	258	554	600	295
最低(千円)	187 □168	139	188	229	86.9

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(千円)	285	281	290	233	187	119
最低(千円)	231	235	206	146	101	86.9

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	杉野 公彦	昭和36年9月20日生	昭和55年12月 当社入社 取締役就任 昭和60年12月 杉野紡績株式会社 取締役就任 平成5年3月 株式会社ラウンドワン(平成6年 12月当社と合併) 代表取締役社長 就任 平成6年9月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	154,883
常務取締役	管理本部長	西村 孝之	昭和20年1月4日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年12月 当社入社 総務部長 平成7年12月 取締役就任 平成12年6月 管理部長 平成19年4月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 管理本部長(現任)	(注)2	141
常務取締役	運営統括本部長	吉田 健三郎	昭和22年9月24日生	昭和42年4月 株式会社フェアレーンズ入社 昭和56年4月 株式会社トキワ入社 昭和57年4月 同社トキワボウル総支配人 平成9年6月 当社入社 運営部課長 平成11年4月 運営部次長 平成12年12月 開発部次長 平成13年2月 取締役就任 平成13年4月 運営統括部長 平成19年4月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 運営統括本部長(現任)	(注)2	15
取締役	リスクマネージ メント部長	田川 由登	昭和23年12月28日生	昭和41年4月 朝日新聞株式会社入社 昭和58年10月 本山スポーツセンターニシナダボ ウル入社 平成4年3月 杉野興産株式会社(当社)入社 事業部長 平成7年6月 店舗運営部長 平成7年12月 取締役就任(現任) 平成9年3月 運営部長 平成13年4月 営業支援部長 平成19年7月 リスクマネージメント部長(現 任)	(注)2	176
取締役	—	寺本 俊孝	昭和43年11月4日生	平成3年4月 ファーストファイナンス株式会社 入社 平成5年4月 司法書士登録 平成5年4月 寺本司法書士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	404.8
取締役	運営部長	西村 直人	昭和38年5月4日生	昭和62年4月 滝井興業株式会社入社 平成6年3月 当社入社石津店支配人 平成10年3月 運営部次長 平成14年4月 運営統括部副部長 平成16年6月 運営統括部執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 運営部長(現任)	(注)2	7
取締役	運営企画部長	坂本 民也	昭和46年7月26日生	平成8年10月 当社入社 平成10年5月 加古川店支配人 平成15年6月 運営統括部副部長AM企画担当 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成19年7月 運営企画部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	稲垣 隆弘	昭和38年5月4日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年10月 同社「じゃらん」編集長 平成16年2月 当社入社 運営統括部執行役員 平成16年8月 運営統括部執行役員ブランドマネージメント室室長 平成18年9月 運営統括部執行役員ブランドマネージメント室室長兼店舗開発室室長 平成19年6月 取締役就任（現任） 平成19年7月 経営企画部長（現任）	(注) 2	81
常勤監査役	—	三輪 和三	昭和23年1月5日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年1月 同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長 平成9年11月 当社入社 総務部次長 平成14年3月 管理部次長 平成14年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	11
監査役	—	岩川 浩	昭和37年1月13日生	昭和60年4月 ダイハツ工業株式会社入社 平成元年4月 岩川清公証人役場勤務 平成2年9月 中央経営コンサルティング株式会社入社 平成4年2月 朝日中央総合法律会計事務所入所 平成6年3月 岩川税理士事務所開設 平成7年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	200
監査役	—	奥田 純司	昭和37年5月21日生	平成3年4月 大阪弁護士登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	52.8
計						155,980.6

(注) 1. 監査役 岩川 浩及び奥田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

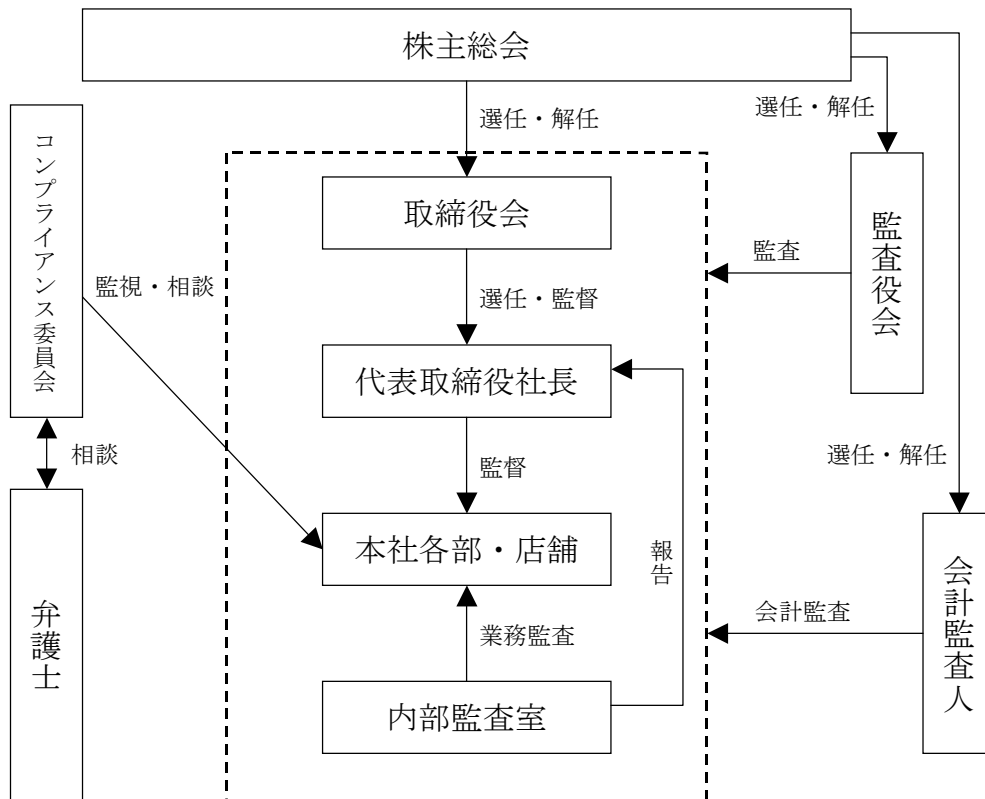
当社では、コーポレート・ガバナンスにおける最重要課題をディスクロージャー制度の充実と法令遵守を伴う企業価値の増大と認識し、全てのステークホルダーに対して積極的な情報公開を目指しております。また、取締役数は少数精鋭を維持する事により、急激な経営環境の変化に対して迅速に意思決定出来る体制を採っております。

具体的には、そのための施策として以下を実施しております。

- ・アナリストやファンドマネージャーに対する説明会やミーティングを活発に実施  
定例として、四半期毎に東京、半期毎に大阪で実施。その他要望があれば随時実施。
- ・月次ベースでの売上開示  
翌月10日頃を目処に、売上実額及び計画比・前年比・既存店前年比を単月・累計別に開示。
- ・開示資料をタイムリーに弊社ホームページへ掲載  
原則として、全ての開示資料をほぼ同時にホームページ上に掲載。
- ・社員による店舗モニタリングの実施  
モニタリングレポートにより一層の改善を実施。
- ・株主総会の土曜日開催と株主からの質疑応答の実施  
集中日を避け、株主の皆様が参加しやすい土曜日に開催。また、質疑応答時間も十分に確保。
- ・コンプライアンス（法令遵守）の重視  
取締役・監査役を含め、幅広いセクションからタスクフォース形式によるコンプライアンス委員会を設置。毎週の定例検討等により各従業員に法令遵守や倫理性等を徹底。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理組織体制は以下のとおりです。



- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役、社外監査役の選任状況  
平成20年3月末現在、取締役会は8名（常勤7名・非常勤1名）で構成されております。監査役会は3名（常勤1名・非常勤2名）で構成されており、うち2名は社外監査役となっております。  
なお、社外監査役の岩川浩及び奥田純司に関して、当社と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・業務執行、経営の監視仕組み  
毎月1回、定例の取締役会を行っております。また必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営に関する意見の交換を行い業務の執行と経営監視に取り組んでおります。

- ・内部統制の仕組み  
内部監査室を設置し、専任スタッフ1名が店舗の巡回を含めた業務の監査を行っております。
- ・その他  
顧問弁護士は、なにも共同法律事務所と顧問契約を締結しており、幅広い法的アドバイスを受けております。  
会計監査人は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、金融商品取引法と会社法に基づく会計監査を受けております。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役の年間報酬額

取締役	114百万円	8名	(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	12百万円	3名	(うち社外監査役 2名 2百万円)

##### 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
梶浦和人 (監査法人トーマツ)  
美馬和実 (監査法人トーマツ)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名 会計士補等 7名
- ・監査報酬の内容  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円  
上記以外の業務に基づく報酬 (注) 0百万円  
(注) 財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の契約に対する報酬であります。

#### 取締役の定数等に関する定款の定め

- ・取締役の定数  
当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役の任期  
当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨定款に定めております。
- ・取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

- ・市場取引等による自己株式の取得の決定機関  
当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。
- ・剰余金配当等の決定機関  
当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実現を目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			13,898		10,808
2. 現金及び預金 (責任財産限定対象)	※1		14,966		12,116
3. 売掛金			284		330
4. たな卸資産			737		857
5. その他			4,386		4,247
6. その他 (責任財産限定対象)	※1		1,208		1,136
流動資産合計			35,482	21.3	29,495
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,566		37,971	
減価償却累計額		7,517	22,049	9,073	28,898
(2) 建物及び構築物 (責任財産限定対象)	※1	52,124		62,256	
減価償却累計額		2,732	49,391	4,850	57,405
(3) ボウリング設備		1,512		1,516	
減価償却累計額		1,316	196	1,404	111
(4) アミューズメント機器		—		6,591	
減価償却累計額		—	—	4,253	2,338
(5) 土地			610		1,230
(6) 土地 (責任財産限定対象)	※1		43,057		43,546
(7) その他		7,694		4,301	
減価償却累計額		3,671	4,023	2,283	2,017
(8) その他 (責任財産限定対象)	※1		650		—
有形固定資産合計			119,978	72.1	135,548
					76.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※1		109	0.1	219	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		449		443	
(2) 出資金			114		108	
(3) 差入保証金			7,058		7,613	
(4) 差入保証金 (責任財 産限定対象)	※1		330		322	
(5) 長期貸付金			62		58	
(6) 繰延税金資産			320		295	
(7) 再評価に係る繰延税 金資産			373		373	
(8) その他			828		602	
(9) その他 (責任財産限 定対象)	※1		743		793	
投資その他の資産合計			10,281	6.2	10,612	6.1
固定資産合計			130,370	78.4	146,380	83.0
Ⅲ 繰延資産						
1. 開業費			504		508	
繰延資産合計			504	0.3	508	0.3
資産合計			166,357	100.0	176,384	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		141		111	
2. 短期借入金	※5	12,590		5,700	
3. 1年以内償還予定の社債		80		—	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,694		950	
5. 1年以内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	※1	7,017		6,214	
6. 未払法人税等		2,427		3,271	
7. その他		7,416		4,172	
流動負債合計		31,366	18.8	20,419	11.6
II 固定負債					
1. 社債		2,000		2,000	
2. 長期借入金		1,325		375	
3. 長期借入金 (責任財産限定)	※1	69,285		83,279	
4. 役員退職慰労引当金		147		167	
5. 長期預り保証金		410		450	
固定負債合計		73,168	44.0	86,271	48.9
負債合計		104,534	62.8	106,690	60.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,322	9.2	15,324	8.7
2. 資本剰余金		15,797	9.5	15,799	9.0
3. 利益剰余金		31,524	19.0	39,415	22.3
4. 自己株式		△293	△0.2	△306	△0.2
株主資本合計		62,350	37.5	70,232	39.8
II 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	※6	△548	△0.3	△548	△0.3
評価・換算差額等合計		△548	△0.3	△548	△0.3
III 少数株主持分					
1. 少数株主持分		21	0.0	9	0.0
純資産合計		61,822	37.2	69,694	39.5
負債純資産合計		166,357	100.0	176,384	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		65,826	100.0		77,993	100.0
II 売上原価			46,500	70.6		58,102	74.5
売上総利益			19,325	29.4		19,890	25.5
III 販売費及び一般管理費			1,412	2.2		1,602	2.1
営業利益			17,913	27.2		18,287	23.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			64			83	
2. 保険収入			51			14	
3. 販売協力金収入			39			30	
4. 受取手数料			35			—	
5. 和解金収入		—			105		
6. その他		113	303	0.4	122	354	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,670			2,526		
2. その他		161	1,831	2.7	129	2,656	3.4
経常利益			16,385	24.9		15,986	20.5
VI 特別利益							
1. 子会社清算益		479	479	0.7	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			34		
2. 固定資産除却損	※2	87			249		
3. 前期損益修正損		—			17		
4. 建物等（責任財産限定 対象）修正額		190	278	0.4	—	302	0.4
税金等調整前当期純利益			16,586	25.2		15,684	20.1
法人税、住民税及び事 業税		6,709			6,615		
法人税等調整額		146	6,856	10.4	△84	6,531	8.4
少数株主利益			0	0.0		△0	△0.0
当期純利益			9,730	14.8		9,152	11.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,259	14,734	23,044	△257	51,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,062	1,062			2,125
剰余金の配当			△1,250		△1,250
当期純利益			9,730		9,730
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,062	1,062	8,480	△36	10,569
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,322	15,797	31,524	△293	62,350

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△548	△548	—	51,232
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		2,125
剰余金の配当		—		△1,250
当期純利益		—		9,730
自己株式の取得		—		△36
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）		—	21	21
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	21	10,590
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△548	△548	21	61,822

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会において622百万円、平成18年11月の取締役会において627百万円決議されたものです。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,322	15,797	31,524	△293	62,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当(注)			△1,261		△1,261
当期純利益			9,152		9,152
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	7,890	△13	7,882
平成20年3月31日 残高 (百万円)	15,324	15,799	39,415	△306	70,232

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△548	△548	21	61,822
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		—		5
剰余金の配当(注)		—		△1,261
当期純利益		—		9,152
自己株式の取得		—		△13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)		—	△11	△11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△11	7,871
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△548	△548	9	69,694

(注) 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会において630百万円、平成19年11月の取締役会において630百万円決議されたものです。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,586	15,684
減価償却費		4,549	7,754
役員退職慰労引当金の増加額		14	19
受取利息及び配当金		△64	△83
支払利息		1,670	2,526
子会社清算益		△479	—
固定資産売却損		—	34
固定資産除却損		87	249
建物等(責任財産限定対象)修正額		190	—
売上債権の増加額		△102	△45
たな卸資産の増加額		△52	△119
仕入債務の増加額(△減少額)		58	△29
仮払金の増加額		△367	△183
その他		777	△283
小計		22,869	25,523
利息及び配当金の受取額		45	23
利息の支払額		△1,622	△2,468
法人税等の支払額		△11,526	△5,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,766	17,285

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
現金預金 (責任財産限定対象) の減少額 (△増加額)		△5,270	2,849
投資有価証券の売却による収入		1,005	2,020
投資有価証券の取得による支出		△1,004	△2,017
有形固定資産の取得による支出		△37,818	△27,104
有形固定資産の売却による収入		—	8
子会社清算による収入		479	—
短期貸付による支出		△1,300	—
貸付金の回収による収入		1,036	1,110
差入保証金の支払		△190	△746
差入保証金の回収による収入		271	461
その他		△291	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,083	△23,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,990	△6,890
長期借入金 (責任財産限定) による収入		30,993	20,295
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出		△2,503	△7,104
長期借入金の返済による支出		△1,947	△1,694
社債償還による支出		△160	△80
株式の発行による収入		41	5
自己株式の取得による支出		△36	△13
配当金の支払額		△1,250	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,147	3,256
IV 現金及び現金同等物の減少額		△11,169	△3,089
V 現金及び現金同等物の期首残高		25,067	13,898
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,898	10,808



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 34匿名組合及び特別目的会社7社（以下「匿名組合等」という。）</p> <p>連結子会社の名称 34匿名組合（以下の特別目的会社に係るもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(有)アールワン</li> <li>アールワン・ホールディング・リミテッド</li> <li>(有)アールワン心齋橋</li> <li>アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド</li> <li>(有)アールワン広島</li> <li>(有)アールワン天神</li> <li>(有)アールワン伏見</li> <li>(有)アールワン町田</li> <li>(有)アールワン高槻</li> <li>(有)アールワン川崎</li> <li>(有)アールワン堺石原</li> <li>(有)アールワン中川</li> <li>(有)アールワン城東</li> <li>(有)アールワン堺</li> <li>(有)アールワン新潟</li> <li>(有)アールワン小倉</li> <li>(有)アールワン宇都宮</li> <li>(有)アールワン熊本</li> <li>(有)アールワン鹿児島</li> <li>(有)アールワン福島</li> <li>(有)アールワン西春日井</li> <li>(有)アールワン朝霞</li> <li>(有)アールワン板橋</li> <li>(有)アールワン金沢</li> <li>(有)アールワン入間</li> <li>(有)アールワン佐賀</li> <li>(有)アールワン長野</li> <li>(有)アールワン上尾</li> <li>(有)アールワン高松</li> <li>(有)アールワン秋田</li> <li>(有)アールワン半田</li> <li>(有)アールワン大分</li> <li>(有)アールワン三重川越</li> <li>(有)アールワン前橋</li> </ul> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）が、平成18年9月8日以降終了する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より上記匿名組合を連結範囲に含め連結財務諸表を作成していません。</p>	<p>・連結子会社の数 35匿名組合、1有限責任事業組合及び特別目的会社6社（以下「匿名組合等」という。）</p> <p>連結子会社の名称 35匿名組合（以下の特別目的会社に係るもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(有)アールワン</li> <li>アールワン・ホールディング・リミテッド</li> <li>(有)アールワン心齋橋</li> <li>アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッド</li> <li>(有)アールワン広島</li> <li>(有)アールワン天神</li> <li>(有)アールワン伏見</li> <li>(有)アールワン町田</li> <li>(有)アールワン高槻</li> <li>(有)アールワン川崎</li> <li>(有)アールワン堺石原</li> <li>(有)アールワン中川</li> <li>(有)アールワン城東</li> <li>(有)アールワン堺</li> <li>(有)アールワン新潟</li> <li>(有)アールワン小倉</li> <li>(有)アールワン宇都宮</li> <li>(有)アールワン熊本</li> <li>(有)アールワン鹿児島</li> <li>(有)アールワン福島</li> <li>(有)アールワン西春日井</li> <li>(有)アールワン朝霞</li> <li>(有)アールワン板橋</li> <li>(有)アールワン金沢</li> <li>(有)アールワン入間</li> <li>(有)アールワン佐賀</li> <li>(有)アールワン長野</li> <li>(有)アールワン上尾</li> <li>(有)アールワン高松</li> <li>(有)アールワン秋田</li> <li>(有)アールワン半田</li> <li>(有)アールワン大分</li> <li>(有)アールワン三重川越</li> <li>(有)アールワン和歌山</li> <li>(有)アールワン盛岡</li> </ul> <p>1有限責任事業組合（以下のLLPに係るもの）</p> <p>有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>特別目的会社7社  (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン旭川 (有)アールワン博多 (有)アールワン豊橋 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産</p>	<p>特別目的会社6社  (有)アールワン札幌白石 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木ディベロップメント (有)アールワン前橋 (有)アールワン豊橋</p> <p>新規連結  ①有限責任事業組合豊橋プロパティ  ②(有)青木ディベロップメント  ③(有)アールワン豊橋</p> <p>連結除外  ①(有)アールワン旭川  ②(有)アールワン博多  (追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	持分法を適用すべき関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>9月30日 1組合 10月31日 3組合  11月30日 7組合 12月31日 9組合  1月31日 14組合 1月19日 1社  3月12日 1社 3月31日 5社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>8月31日 1組合 9月30日 4組合  10月31日 7組合 11月30日 5組合  12月31日 5組合 1月31日 14組合  10月31日 2社 12月31日 1社  1月31日 1社 3月31日 2社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券  その他有価証券  ・時価のないもの  移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産  商品  移動平均法に基づく原価法  貯蔵品  移動平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券  その他有価証券  同左</p> <p>② たな卸資産  商品  同左  貯蔵品  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 467 906 635"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 467 1388 635"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ630百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年
建物	3～47年																					
構築物	10～20年																					
ボウリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					
建物	3～47年																					
構築物	10～20年																					
ボウリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>																				
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「アミューズメント機器」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「アミューズメント機器」は2,117百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">14,966百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">49,391</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">43,057</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,370</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">76,302百万円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部2,973百万円については、匿名組合の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部384百万円に対して投資有価証券384百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン盛岡</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)天美開発</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビーンリアルエステート</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(責任財産限定対象)	14,966百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	1,208	建物及び構築物(責任財産限定対象)	49,391	土地(責任財産限定対象)	43,057	その他有形固定資産(責任財産限定対象)	650	その他無形固定資産(責任財産限定対象)	21	差入保証金(責任財産限定対象)	330	投資その他の資産その他(責任財産限定対象)	743		110,370	長期借入金(責任財産限定)		(1年以内返済予定の長期借入金含む)	76,302百万円	(有)アールワン盛岡	1,450百万円	(有)天美開発	960百万円	(株)ビーンリアルエステート	720百万円	<p>※1. 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">12,116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">57,405</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">43,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>差入保証金(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,433</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(責任財産限定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">89,493百万円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部1,132百万円については、匿名組合の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部384百万円に対して投資有価証券384百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン福山</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン下関</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン草加</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン姫路</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン岸和田</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン津</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)天美開発</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン南風原</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン富士</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン市川</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン栃木</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン市原</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン武蔵村山</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビーンリアルエステート</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン駿河</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,950百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(責任財産限定対象)	12,116百万円	その他流動資産(責任財産限定対象)	1,136	建物及び構築物(責任財産限定対象)	57,405	土地(責任財産限定対象)	43,546	無形固定資産(責任財産限定対象)	111	差入保証金(責任財産限定対象)	322	投資その他の資産その他(責任財産限定対象)	793		115,433	長期借入金(責任財産限定)		(1年以内返済予定の長期借入金含む)	89,493百万円	(有)アールワン福山	1,370百万円	(有)アールワン下関	820百万円	(有)アールワン草加	1,940百万円	(有)アールワン姫路	1,100百万円	(有)アールワン岸和田	1,270百万円	(有)アールワン津	470百万円	(株)天美開発	960百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン富士	1,100百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン栃木	350百万円	(有)アールワン市原	700百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	900百万円	(株)ビーンリアルエステート	720百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン駿河	930百万円		40,950百万円
現金及び預金(責任財産限定対象)	14,966百万円																																																																																						
その他流動資産(責任財産限定対象)	1,208																																																																																						
建物及び構築物(責任財産限定対象)	49,391																																																																																						
土地(責任財産限定対象)	43,057																																																																																						
その他有形固定資産(責任財産限定対象)	650																																																																																						
その他無形固定資産(責任財産限定対象)	21																																																																																						
差入保証金(責任財産限定対象)	330																																																																																						
投資その他の資産その他(責任財産限定対象)	743																																																																																						
	110,370																																																																																						
長期借入金(責任財産限定)																																																																																							
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	76,302百万円																																																																																						
(有)アールワン盛岡	1,450百万円																																																																																						
(有)天美開発	960百万円																																																																																						
(株)ビーンリアルエステート	720百万円																																																																																						
現金及び預金(責任財産限定対象)	12,116百万円																																																																																						
その他流動資産(責任財産限定対象)	1,136																																																																																						
建物及び構築物(責任財産限定対象)	57,405																																																																																						
土地(責任財産限定対象)	43,546																																																																																						
無形固定資産(責任財産限定対象)	111																																																																																						
差入保証金(責任財産限定対象)	322																																																																																						
投資その他の資産その他(責任財産限定対象)	793																																																																																						
	115,433																																																																																						
長期借入金(責任財産限定)																																																																																							
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	89,493百万円																																																																																						
(有)アールワン福山	1,370百万円																																																																																						
(有)アールワン下関	820百万円																																																																																						
(有)アールワン草加	1,940百万円																																																																																						
(有)アールワン姫路	1,100百万円																																																																																						
(有)アールワン岸和田	1,270百万円																																																																																						
(有)アールワン津	470百万円																																																																																						
(株)天美開発	960百万円																																																																																						
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																																																						
(有)アールワン富士	1,100百万円																																																																																						
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																																																						
(有)アールワン栃木	350百万円																																																																																						
(有)アールワン市原	700百万円																																																																																						
(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円																																																																																						
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																																																																						
(有)アールワン難波	900百万円																																																																																						
(株)ビーンリアルエステート	720百万円																																																																																						
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																																																						
(有)アールワン駿河	930百万円																																																																																						
	40,950百万円																																																																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成19年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は783百万円であります。</p> <p>※5. 短期借入金は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したのですが、店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。</p> <p>※6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行例第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おける時価と再評価後の帳簿</td> <td style="text-align: right;">△153百万円</td> </tr> <tr> <td>価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末に		おける時価と再評価後の帳簿	△153百万円	価額との差額		<p>4. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成20年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は604百万円であります。</p> <p>※5. 短期借入金のうち4,340百万円は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したのですが、店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。</p> <p>※6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行例第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おける時価と再評価後の帳簿</td> <td style="text-align: right;">△153百万円</td> </tr> <tr> <td>価額との差額</td> <td></td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末に		おける時価と再評価後の帳簿	△153百万円	価額との差額	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末に																	
おける時価と再評価後の帳簿	△153百万円																
価額との差額																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末に																	
おける時価と再評価後の帳簿	△153百万円																
価額との差額																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(アミューズメント機器)</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	給与手当	308百万円	福利厚生費	216百万円	租税公課	254百万円	建物及び構築物	3百万円	その他(アミューズメント機器)	74百万円	その他(什器備品)	9百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ボウリング設備)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(アミューズメント機器)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	給与手当	324百万円	福利厚生費	222百万円	租税公課	268百万円	建物及び構築物	87百万円	その他(ボウリング設備)	4百万円	その他(アミューズメント機器)	152百万円	その他(什器備品)	5百万円	アミューズメント機器	34百万円
給与手当	308百万円																												
福利厚生費	216百万円																												
租税公課	254百万円																												
建物及び構築物	3百万円																												
その他(アミューズメント機器)	74百万円																												
その他(什器備品)	9百万円																												
給与手当	324百万円																												
福利厚生費	222百万円																												
租税公課	268百万円																												
建物及び構築物	87百万円																												
その他(ボウリング設備)	4百万円																												
その他(アミューズメント機器)	152百万円																												
その他(什器備品)	5百万円																												
アミューズメント機器	34百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株数				
普通株式(注)1	624,309.54	8,072	—	632,381.54
合計	624,309.54	8,072	—	632,381.54
自己株式				
普通株式(注)2	1,375.50	81.71	—	1,457.21
合計	1,375.50	81.71	—	1,457.21

(注)1. 発行株式数は、ストックオプションの権利行使により173株および転換社債型新株予約権付社債の転換により7,899株増加しております。

(注)2. 自己株式は、端株の買取により81.71株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成18年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	622百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月24日

② 平成18年11月2日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	627百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成18年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1,000円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月25日



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株数				
普通株式（注）1	632,381.54	32	—	632,413.54
合計	632,381.54	32	—	632,413.54
自己株式				
普通株式（注）2	1,457.21	56.80	—	1,514.01
合計	1,457.21	56.80	—	1,514.01

（注）1. 発行株式数は、ストックオプションの権利行使により32株増加しております。

（注）2. 自己株式は、端株の買取により56.80株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成19年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	630百万円
（ロ）1株当たり配当額	1,000円
（ハ）基準日	平成19年3月31日
（ニ）効力発生日	平成19年6月25日

② 平成19年11月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	630百万円
（ロ）1株当たり配当額	1,000円
（ハ）基準日	平成19年9月30日
（ニ）効力発生日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	630百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たり配当額	1,000円
（ニ）基準日	平成20年3月31日
（ホ）効力発生日	平成20年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,898百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,898百万円	現金及び現金同等物	13,898	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,808百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,808百万円	現金及び現金同等物	10,808
現金及び預金勘定	13,898百万円								
現金及び現金同等物	13,898								
現金及び預金勘定	10,808百万円								
現金及び現金同等物	10,808								
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,041百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	1,041百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	2,083百万円	<p>—————</p>		
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,041百万円								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	1,041百万円								
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債減少額	2,083百万円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">8,264</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td style="text-align: right;">5,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,462</td> <td style="text-align: right;">14,088</td> <td style="text-align: right;">17,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,439</td> <td style="text-align: right;">17,149</td> <td style="text-align: right;">25,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,578百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)及び構築物	2,713	570	2,142	ボウリング設備	8,264	2,490	5,773	その他	31,462	14,088	17,373	合計	42,439	17,149	25,290	1年内	11,917百万円	1年超	13,932	計	25,850	支払リース料	11,520百万円	減価償却費相当額	10,578百万円	支払利息相当額	503百万円	1年内	1,565百万円	1年超	10,595	合計	12,160	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">26,574</td> <td style="text-align: right;">13,610</td> <td style="text-align: right;">12,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,061</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> <td style="text-align: right;">4,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,894</td> <td style="text-align: right;">20,335</td> <td style="text-align: right;">26,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,946百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,666百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)及び構築物	3,351	364	2,986	ボウリング設備	8,905	2,793	6,112	アミューズメント機器	26,574	13,610	12,963	その他	8,061	3,566	4,494	合計	46,894	20,335	26,558	1年内	12,231百万円	1年超	14,609	計	26,841	支払リース料	13,946百万円	減価償却費相当額	12,666百万円	支払利息相当額	644百万円	1年内	2,082百万円	1年超	14,028	合計	16,111
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物(付属設備)及び構築物	2,713	570	2,142																																																																														
ボウリング設備	8,264	2,490	5,773																																																																														
その他	31,462	14,088	17,373																																																																														
合計	42,439	17,149	25,290																																																																														
1年内	11,917百万円																																																																																
1年超	13,932																																																																																
計	25,850																																																																																
支払リース料	11,520百万円																																																																																
減価償却費相当額	10,578百万円																																																																																
支払利息相当額	503百万円																																																																																
1年内	1,565百万円																																																																																
1年超	10,595																																																																																
合計	12,160																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物(付属設備)及び構築物	3,351	364	2,986																																																																														
ボウリング設備	8,905	2,793	6,112																																																																														
アミューズメント機器	26,574	13,610	12,963																																																																														
その他	8,061	3,566	4,494																																																																														
合計	46,894	20,335	26,558																																																																														
1年内	12,231百万円																																																																																
1年超	14,609																																																																																
計	26,841																																																																																
支払リース料	13,946百万円																																																																																
減価償却費相当額	12,666百万円																																																																																
支払利息相当額	644百万円																																																																																
1年内	2,082百万円																																																																																
1年超	14,028																																																																																
合計	16,111																																																																																

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,005	0	—	2,020	2	—

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	65	59
匿名組合出資金	384	384

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループは、中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取組方針

当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(3) 利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。

当社グループが利用している金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクがありますが、レバレッジの効いた特殊な取引は利用しておりません。

また、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) リスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の運営担当部署は当社管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

当社グループは、中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取組方針

当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(3) 利用目的

当社グループは、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引の利用は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。

当社グループが利用している金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクがありますが、レバレッジの効いた特殊な取引は利用しておりません。

また、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) リスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。

リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社使用人 2名	当社取締役 2名 当社使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 254株	普通株式 563株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日 平成17年6月30日	平成16年7月14日 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	573
付与	—	—
失効	—	10
権利確定	—	563
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32	563
権利確定	—	—
権利行使	—	173
失効	—	—
未行使残	32	390

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	157,500円	242,000円
行使時平均株価 (円)	—	445,981円
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社使用人 2名	当社取締役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数（注）	普通株式 254株	普通株式 563株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月14日
権利確定条件	付与日（平成15年7月23日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月14日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日 平成17年6月30日	平成16年7月14日 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上表は権利付与日の役職に基づいて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32	390
権利確定	—	—
権利行使	32	—
失効	—	16
未行使残	—	374

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	157,500円	242,000円
行使時平均株価 (円)	232,002円	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 202	未払事業税 272
未払事業所税 72	未払事業所税 101
未払賞与 62	未払賞与 79
匿名組合出資金 219	匿名組合出資金 219
少額減価償却資産 114	少額減価償却資産 78
投資有価証券 18	投資有価証券 18
役員退職慰労引当金 59	役員退職慰労引当金 67
その他 19	その他 17
繰延税金資産合計 769	繰延税金資産合計 855
繰延税金負債	繰延税金負債
差入保証金 △90	差入保証金 △93
繰延税金負債合計 △90	繰延税金負債合計 △93
繰延税金資産の純額 678	繰延税金資産の純額 762
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度（自平成19年年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しております。

当社は、平成15年3月に自社6店舗（泉北店、加古川店、横浜戸塚店、富士店、京都河原町店、三宮駅前店）を当初の特別目的会社に譲渡する「自社6店舗の流動化」を実施いたしました。その後平成16年3月に当初の特別目的会社のリファイナンスに際して、当該物件は当初特別目的会社から(有)アールワン・セブンプロパティーズに譲渡され、また自社1店舗（東大阪店）を当社から(有)アールワン・セブンプロパティーズへ譲渡する「自社6店舗のリファイナンス」及び「自社1店舗の流動化」を実施いたしました。また平成20年1月に「富士店」の閉店に伴い(有)アールワン・セブンプロパティーズは物件を売却しており、(有)アールワン・セブンプロパティーズは現在6店舗の所有となっております。

当社は、(有)アールワン・セブンプロパティーズから、譲渡した不動産の賃借を行っております。また、当社は同社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資金を有しております。匿名組合出資金については、すべて回収する予定であり、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成20年3月末において取引残高のある特別目的会社はこの1社であり、同社の直近の決算日における資産総額は8,044百万円、負債総額は7,005百万円です。なお、同社に対しては、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)	384	分配益	654
賃借取引(注2)	—	賃借料	1,203

(注1) 平成20年3月末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は384百万円であります。また当該匿名組合出資金に係る分配益は賃借料のマイナスで計上しております。

(注2) 譲渡した不動産について当社が賃借を行っており、当該賃借取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未經過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	97,954.49	110,452.57
1株当たり当期純利益 (円)	15,510.19	14,507.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15,411.55	14,507.05

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,730	9,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,730	9,152
期中平均株式数 (株)	627,340.68	630,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,015.45	2
(うち転換社債)	(3,801.85)	(—)
(うち新株予約権)		(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ラウンドワン	第5回無担保社債	平成14年 9月26日	80	— (—)	年 0.35	無担保	平成19年 9月26日
㈱ラウンドワン	第6回無担保社債	平成17年 4月1日	2,000	2,000 (—)	年 0.25	無担保	平成22年 3月31日
合計	—	—	2,080	2,000 (—)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	2,000	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,590	5,700	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,694	950	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	7,017	6,214	3.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,325	375	1.5	平成20年 ～平成21年9月
長期借入金 (責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	69,285	83,279	3.1	平成20年 ～平成24年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	91,911	96,518	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期借入金(責任財産限定)(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	375	—	—	—
長期借入金(責任 財産限定)	19,495	19,396	26,757	17,630

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,898		10,808	
2. 売掛金			284		330	
3. 商品			139		131	
4. 貯蔵品			598		725	
5. 前払費用			1,281		1,496	
6. 短期貸付金			1,109		11	
7. 繰延税金資産			357		466	
8. 未収入金	※2		1,659		2,509	
9. 仮払金			1,133		1,317	
10. その他			4		0	
流動資産合計			20,466	27.6	17,797	21.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		26,865		34,849		
減価償却累計額		6,525	20,340	7,848	27,000	
2. 構築物		2,700		3,122		
減価償却累計額		991	1,708	1,225	1,897	
3. ボウリング設備		1,512		1,516		
減価償却累計額		1,316	196	1,404	111	
4. アミューズメント機器		4,335		6,591		
減価償却累計額		2,218	2,117	4,253	2,338	
5. 什器備品		3,278		4,202		
減価償却累計額		1,453	1,824	2,283	1,918	
6. 土地			610		1,230	
7. 建設仮勘定			81		98	
有形固定資産合計			26,878	36.3	34,596	42.2
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			15		22	
2. ソフトウェア			50		62	
3. 施設利用権			9		9	
4. 電話加入権			12		12	
無形固定資産合計			88	0.1	107	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	449		443	
2. その他の関係会社有 価証券	※1	12,147		13,671	
3. 出資金		114		108	
4. 関係会社出資金		902		688	
5. 長期貸付金		62		58	
6. 長期前払費用		828		915	
7. 繰延税金資産		320		295	
8. 再評価に係る繰延税 金資産		373		373	
9. 差入保証金		11,459		12,964	
10. その他		—		40	
投資その他の資産合計		26,658	36.0	29,558	36.0
固定資産合計		53,626	72.4	64,262	78.3
資産合計		74,093	100.0	82,060	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		141		111	
2. 短期借入金		—		1,360	
3. 1年以内償還予定の社債		80		—	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,694		950	
5. 未払金		1,203		1,242	
6. 未払費用		562		658	
7. 未払法人税等		2,427		3,271	
8. 未払消費税等		185		299	
9. 預り金		100		48	
10. 設備未払金		1,976		1,408	
11. その他		38		33	
流動負債合計		8,408	11.4	9,383	11.4
II 固定負債					
1. 社債		2,000		2,000	
2. 長期借入金		1,325		375	
3. 役員退職慰労引当金		147		167	
4. 長期預り保証金		410		450	
固定負債合計		3,882	5.2	2,992	3.7
負債合計		12,291	16.6	12,376	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			15,322 20.7	15,324 18.7	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金			15,797 21.3	15,799 19.3	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当平均積立金		2,500		2,500	
別途積立金		18,500		28,000	
繰越利益剰余金		10,524		8,915	
利益剰余金合計			31,524 42.5	39,415 48.0	
4. 自己株式			△293 △0.4	△306 △0.4	
株主資本合計			62,350 84.1	70,232 85.6	
II 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	※5		△548 △0.7	△548 △0.7	
評価・換算差額等合計			△548 △0.7	△548 △0.7	
純資産合計			61,801 83.4	69,684 84.9	
負債純資産合計			74,093 100.0	82,060 100.0	



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
施設運営収入		65,826	65,826	100.0	77,993	77,993	100.0
II 売上原価							
施設運営収入原価	※1	49,396	49,396	75.0	62,292	62,292	79.9
売上総利益			16,429	25.0		15,700	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		115			129		
2. 役員報酬		92			127		
3. 給与手当		308			324		
4. 賞与		48			35		
5. 役員退職慰労引当金繰入		14			19		
6. 福利厚生費		216			222		
7. 消耗品費		31			68		
8. 支払手数料		108			143		
9. 賃借料		49			102		
10. 減価償却費		19			25		
11. 租税公課		254			268		
12. 旅費交通費		—			91		
13. その他		152	1,412	2.2	43	1,602	2.0
営業利益			15,017	22.8		14,097	18.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		62			72		
2. 匿名組合出資益	※1	1,249			1,762		
3. その他		204	1,516	2.3	181	2,016	2.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		55			68		
2. 社債利息		10			7		
3. 新株発行費		10			0		
4. その他		73	149	0.2	51	127	0.2
経常利益			16,384	24.9		15,986	20.5
VI 特別利益							
関係会社清算益		479	479	0.7	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※3				34		
固定資産除却損	※2	87			249		
匿名組合出資損	※1	190			—		
前期損益修正損		—	278	0.4	17	302	0.4
税引前当期純利益			16,586	25.2		15,684	20.1
法人税、住民税及び事 業税		6,709			6,615		
法人税等調整額		146	6,855	10.4	△84	6,531	8.4
当期純利益			9,730	14.8		9,152	11.7

施設運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		129		139	
(2) 当期商品仕入高		1,162		1,393	
小計		1,291		1,532	
(3) 期末商品たな卸高		139		131	
商品売上原価		1,152	2.3	1,400	2.2
2. 人件費		10,408	21.1	12,834	20.6
3. 経費					
(1) 販売促進費		5,287		6,488	
(2) 水道光熱費		2,551		3,393	
(3) 修繕費		595		687	
(4) 消耗品費		3,058		3,306	
(5) 賃借料		21,468		26,448	
(6) 減価償却費		3,084		5,287	
(7) 租税公課		478		768	
(8) その他		1,311		1,677	
経費計		37,835	76.6	48,056	77.2
合計		49,396	100.0	62,292	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,259	14,734	14,734	2,000	9,000	12,044	23,044
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,062	1,062	1,062				—
剰余金の配当（注）			—			△1,250	△1,250
配当平均積立金の積立（注）			—	500		△500	—
別途積立金の積立（注）			—		9,500	△9,500	—
当期純利益			—			9,730	9,730
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—				—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,062	1,062	1,062	500	9,500	△1,519	8,480
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,322	15,797	15,797	2,500	18,500	10,524	31,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△257	51,780	△548	△548	51,232
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,125		—	2,125
剰余金の配当（注）		△1,250		—	△1,250
配当平均積立金の積立（注）		—		—	—
別途積立金の積立（注）		—		—	—
当期純利益		9,730		—	9,730
自己株式の取得	△36	△36		—	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—		—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△36	10,569		—	10,569
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△293	62,350	△548	△548	61,801

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会において622百万円、平成18年11月の取締役会において627百万円決議されたものです。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
				配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,322	15,797	15,797	2,500	18,500	10,524	31,524	△293	62,350
事業年度中の変動額									
新株の発行	2	2	2				—		5
剰余金の配当(注)			—			△1,261	△1,261		△1,261
別途積立金の積立			—		9,500	△9,500	—		—
当期純利益			—			9,152	9,152		9,152
自己株式の取得			—				—	△13	△13
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	2	2	—	9,500	△1,609	7,890	△13	7,882
平成20年3月31日 残高 (百万円)	15,324	15,799	15,799	2,500	28,000	8,915	39,415	△306	70,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△548	△548	61,801
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	5
剰余金の配当(注)		—	△1,261
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	9,152
自己株式の取得		—	△13
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)		—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,882
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△548	△548	69,684

(注) 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会において630百万円、平成19年11月の取締役会において630百万円決議されたものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 984 948 1153"> <tr> <td>建物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～34年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 984 1422 1153"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ616百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年
建物	3～34年																					
構築物	10～20年																					
ボウリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					
建物	3～47年																					
構築物	10～20年																					
ボウリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法	無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,801百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「旅費交通費」の金額は83百万円であります。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保資産</p> <p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券384百万円及びその他の関係会社有価証券1,182百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 3,571百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① (有)アールワン札幌白石</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>② (有)アールワン三重川越</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>③ (有)アールワン豊橋</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>④ (有)アールワン博多</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td>⑤ (有)アールワン和歌山</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>⑥ (有)アールワン高松</td><td style="text-align: right;">2,960百万円</td></tr> <tr><td>⑦ (有)アールワン盛岡</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>⑧ (有)アールワン旭川</td><td style="text-align: right;">2,670百万円</td></tr> <tr><td>⑨ ㈱天美開発</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>⑩ ㈱ビーンリアルエステート</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> </table>	① (有)アールワン札幌白石	1,580百万円	② (有)アールワン三重川越	500百万円	③ (有)アールワン豊橋	600百万円	④ (有)アールワン博多	2,800百万円	⑤ (有)アールワン和歌山	1,480百万円	⑥ (有)アールワン高松	2,960百万円	⑦ (有)アールワン盛岡	1,450百万円	⑧ (有)アールワン旭川	2,670百万円	⑨ ㈱天美開発	960百万円	⑩ ㈱ビーンリアルエステート	720百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券384百万円及びその他の関係会社有価証券1,182百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 820百万円 差入保証金 3,741百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① (有)アールワン福山</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>② (有)アールワン下関</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>③ (有)アールワン草加</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>④ (有)アールワン姫路</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>⑤ (有)アールワン岸和田</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>⑥ (有)アールワン津</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>⑦ ㈱天美開発</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>⑧ (有)アールワン南風原</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>⑨ (有)アールワン富士</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>⑩ (有)アールワン市川</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>⑪ (有)アールワン栃木</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>⑫ (有)アールワン市原</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>⑬ (有)アールワン武蔵村山</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>⑭ (有)アールワン梅田</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>⑮ (有)アールワン難波</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>⑯ ㈱ビーンリアルエステート</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>⑰ (有)アールワン池袋</td><td style="text-align: right;">22,000百万円</td></tr> <tr><td>⑱ (有)アールワン札幌白石</td><td style="text-align: right;">3,800百万円</td></tr> <tr><td>⑲ (有)アールワン駿河</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>⑳ (有)アールワン前橋</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">45,290百万円</td></tr> </table>	① (有)アールワン福山	1,370百万円	② (有)アールワン下関	820百万円	③ (有)アールワン草加	1,940百万円	④ (有)アールワン姫路	1,100百万円	⑤ (有)アールワン岸和田	1,270百万円	⑥ (有)アールワン津	470百万円	⑦ ㈱天美開発	960百万円	⑧ (有)アールワン南風原	1,180百万円	⑨ (有)アールワン富士	1,100百万円	⑩ (有)アールワン市川	2,330百万円	⑪ (有)アールワン栃木	350百万円	⑫ (有)アールワン市原	700百万円	⑬ (有)アールワン武蔵村山	1,710百万円	⑭ (有)アールワン梅田	1,100百万円	⑮ (有)アールワン難波	900百万円	⑯ ㈱ビーンリアルエステート	720百万円	⑰ (有)アールワン池袋	22,000百万円	⑱ (有)アールワン札幌白石	3,800百万円	⑲ (有)アールワン駿河	930百万円	⑳ (有)アールワン前橋	540百万円	合計	45,290百万円
① (有)アールワン札幌白石	1,580百万円																																																														
② (有)アールワン三重川越	500百万円																																																														
③ (有)アールワン豊橋	600百万円																																																														
④ (有)アールワン博多	2,800百万円																																																														
⑤ (有)アールワン和歌山	1,480百万円																																																														
⑥ (有)アールワン高松	2,960百万円																																																														
⑦ (有)アールワン盛岡	1,450百万円																																																														
⑧ (有)アールワン旭川	2,670百万円																																																														
⑨ ㈱天美開発	960百万円																																																														
⑩ ㈱ビーンリアルエステート	720百万円																																																														
① (有)アールワン福山	1,370百万円																																																														
② (有)アールワン下関	820百万円																																																														
③ (有)アールワン草加	1,940百万円																																																														
④ (有)アールワン姫路	1,100百万円																																																														
⑤ (有)アールワン岸和田	1,270百万円																																																														
⑥ (有)アールワン津	470百万円																																																														
⑦ ㈱天美開発	960百万円																																																														
⑧ (有)アールワン南風原	1,180百万円																																																														
⑨ (有)アールワン富士	1,100百万円																																																														
⑩ (有)アールワン市川	2,330百万円																																																														
⑪ (有)アールワン栃木	350百万円																																																														
⑫ (有)アールワン市原	700百万円																																																														
⑬ (有)アールワン武蔵村山	1,710百万円																																																														
⑭ (有)アールワン梅田	1,100百万円																																																														
⑮ (有)アールワン難波	900百万円																																																														
⑯ ㈱ビーンリアルエステート	720百万円																																																														
⑰ (有)アールワン池袋	22,000百万円																																																														
⑱ (有)アールワン札幌白石	3,800百万円																																																														
⑲ (有)アールワン駿河	930百万円																																																														
⑳ (有)アールワン前橋	540百万円																																																														
合計	45,290百万円																																																														



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの匿名組合出資益 1,249百万円 関係会社に係る匿名組合出資損 190百万円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 アミューズメント機器 74 什器備品 9 <hr/> 計 87	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの匿名組合出資益 1,762百万円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 87百万円 ボウリング設備 4 アミューズメント機器 152 什器備品 5 <hr/> 計 249 ※3. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント機器 34百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,375.50	81.71	-	1,457.21
合計	1,375.50	81.71	-	1,457.21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81.71株は端株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,457.21	56.80	-	1,514.01
合計	1,457.21	56.80	-	1,514.01

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56.80株は端株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">8,264</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td style="text-align: right;">5,773</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">22,483</td> <td style="text-align: right;">10,851</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,439</td> <td style="text-align: right;">17,149</td> <td style="text-align: right;">25,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,850</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,578百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,159</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)	2,561	541	2,019	ボウリング設備	8,264	2,490	5,773	アミューズメント機器	22,483	10,851	11,632	什器備品	8,915	3,218	5,696	その他	215	47	168	合計	42,439	17,149	25,290	1年内	11,917百万円	1年超	13,932	計	25,850	支払リース料	11,520百万円	減価償却費相当額	10,578百万円	支払利息相当額	503百万円	1年内	9,437百万円	1年超	51,721	合計	61,159	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(付属設備)</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td> <td style="text-align: right;">8,905</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> <td style="text-align: right;">6,112</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">26,574</td> <td style="text-align: right;">13,610</td> <td style="text-align: right;">12,963</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">7,680</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,894</td> <td style="text-align: right;">20,335</td> <td style="text-align: right;">26,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,841</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,946百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,666百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,231</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(付属設備)	3,351	364	2,986	ボウリング設備	8,905	2,793	6,112	アミューズメント機器	26,574	13,610	12,963	什器備品	7,680	3,477	4,203	その他	381	89	291	合計	46,894	20,335	26,558	1年内	12,231百万円	1年超	14,609	計	26,841	支払リース料	13,946百万円	減価償却費相当額	12,666百万円	支払利息相当額	644百万円	1年内	11,801百万円	1年超	59,430	合計	71,231
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物(付属設備)	2,561	541	2,019																																																																																										
ボウリング設備	8,264	2,490	5,773																																																																																										
アミューズメント機器	22,483	10,851	11,632																																																																																										
什器備品	8,915	3,218	5,696																																																																																										
その他	215	47	168																																																																																										
合計	42,439	17,149	25,290																																																																																										
1年内	11,917百万円																																																																																												
1年超	13,932																																																																																												
計	25,850																																																																																												
支払リース料	11,520百万円																																																																																												
減価償却費相当額	10,578百万円																																																																																												
支払利息相当額	503百万円																																																																																												
1年内	9,437百万円																																																																																												
1年超	51,721																																																																																												
合計	61,159																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物(付属設備)	3,351	364	2,986																																																																																										
ボウリング設備	8,905	2,793	6,112																																																																																										
アミューズメント機器	26,574	13,610	12,963																																																																																										
什器備品	7,680	3,477	4,203																																																																																										
その他	381	89	291																																																																																										
合計	46,894	20,335	26,558																																																																																										
1年内	12,231百万円																																																																																												
1年超	14,609																																																																																												
計	26,841																																																																																												
支払リース料	13,946百万円																																																																																												
減価償却費相当額	12,666百万円																																																																																												
支払利息相当額	644百万円																																																																																												
1年内	11,801百万円																																																																																												
1年超	59,430																																																																																												
合計	71,231																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62</td></tr><tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td style="text-align: right;">219</td></tr><tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">114</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">769</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	202	未払事業所税	72	未払賞与	62	その他の関係会社有価証券	219	少額減価償却資産	114	投資有価証券	18	役員退職慰労引当金	59	その他	19	<hr/>		繰延税金資産合計	769	繰延税金負債		差入保証金	△90	<hr/>		繰延税金負債合計	△90	<hr/>		繰延税金資産の純額	678	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">272</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">79</td></tr><tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td style="text-align: right;">219</td></tr><tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">78</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">855</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	272	未払事業所税	101	未払賞与	79	その他の関係会社有価証券	219	少額減価償却資産	78	投資有価証券	18	役員退職慰労引当金	67	その他	17	<hr/>		繰延税金資産合計	855	繰延税金負債		差入保証金	△93	<hr/>		繰延税金負債合計	△93	<hr/>		繰延税金資産の純額	762
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	202																																																																				
未払事業所税	72																																																																				
未払賞与	62																																																																				
その他の関係会社有価証券	219																																																																				
少額減価償却資産	114																																																																				
投資有価証券	18																																																																				
役員退職慰労引当金	59																																																																				
その他	19																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	769																																																																				
繰延税金負債																																																																					
差入保証金	△90																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△90																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	678																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	272																																																																				
未払事業所税	101																																																																				
未払賞与	79																																																																				
その他の関係会社有価証券	219																																																																				
少額減価償却資産	78																																																																				
投資有価証券	18																																																																				
役員退職慰労引当金	67																																																																				
その他	17																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	855																																																																				
繰延税金負債																																																																					
差入保証金	△93																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△93																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	762																																																																				

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)バルニバービ	100	5
計			100	5

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(有)アールワン・セブンプロパティーズ	1	384
		その他	18	54
計				438

【有形固定資産等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は、償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,865	8,158	174	34,849	7,848	1,420	27,000
構築物	2,700	450	28	3,122	1,225	251	1,897
ボウリング設備	1,512	78	74	1,516	1,404	157	111
アミューズメント機器	4,335	3,038	782	6,591	4,253	2,623	2,338
什器備品	3,278	940	15	4,202	2,283	840	1,918
土地	610	619	—	1,230	—	—	1,230
建設仮勘定	81	8,626	8,609	98	—	—	98
有形固定資産計	39,384	21,912	9,685	51,611	17,015	5,294	34,596
無形固定資産							
借地権	—	—	—	22	—	—	22
ソフトウェア	—	—	—	116	53	17	62
施設利用権	—	—	—	24	14	1	9
電話加入権	—	—	—	12	—	—	12
無形固定資産計	—	—	—	176	68	19	107
長期前払費用	1,027	163	5	1,185	270	64	915

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりです。

建物	和歌山店の内装設備	306百万円
	札幌北21条店の建物本体および内装設備	2,151百万円
	博多半道橋店の内装設備	452百万円
	盛岡店の内装設備	310百万円
	豊橋店の駐車場及び内装設備	633百万円
	みえ川越 I C店の内装設備	117百万円
	浜松店の本体および内装設備	1,430百万円
	前橋店の内装設備	185百万円
	青森店の内装設備	87百万円
	岡山妹尾店の建物本体および内装設備	1,853百万円
	札幌白石本通店の内装設備	188百万円
アミューズメント機器	店舗アミューズメント機器の盤面・キット類	3,038百万円
建設仮勘定	新規店舗建物本体及び内装設備	8,626百万円

2. 無形固定資産の期末帳簿価額について重要性がないため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	147	19	—	—	167

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4,332
銀行預金	
当座預金	6,240
普通預金	212
別段預金	22
小計	6,476
合計	10,808

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
近畿コカ・コーラボトリング(株)	78
(株) J C B	57
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	49
三国コカ・コーラボトリング(株)	29
コカ・コーラ ウェスト ジャパン(株)	20
その他	93
合計	330

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
284	2,753	2,707	330	89.1	40.8

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれておりません。



## 3) 商品

品目	金額 (百万円)
プロショップ用品	98
飲食材	30
その他	3
合計	131

## 4) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
ボウリング販促品	162
アミューズメント機器用景品	306
メカ部品	119
その他	136
合計	725

## 5) その他の関係会社有価証券

区分	金額 (百万円)
有限責任事業組合豊橋プロパティ	695
(有)アールワン天神	632
(有)アールワン高松	600
(有)アールワン入間	575
(有)アールワン広島	550
(有)アールワン堺	500
(有)アールワン板橋	500
(有)アールワン和歌山	500
(有)アールワン堺石原	490
(有)アールワン秋田	490
(有)アールワン川崎	470
(有)アールワン朝霞	470
(有)アールワン金沢	470
(有)アールワン盛岡	458
(有)アールワン町田	450
(有)アールワン鹿児島	450
(有)アールワン福島	450
(有)アールワン長野	450
(有)アールワン高槻	440
(有)アールワン半田	435
(有)アールワン佐賀	405
(有)アールワン西春日井	370
(有)アールワン大分	370
(有)アールワン宇都宮	360
(有)アールワン熊本	360
(有)アールワン上尾	300
(有)アールワン城東	270
(有)アールワン中川	250
(有)アールワン新潟	240
(有)アールワン小倉	240
(有)アールワン伏見	237
(有)アールワン三重川越	192
合計	13,671

## 6) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
営業施設建設協力金	3,682
営業施設賃借保証金	7,950
その他	1,331
合計	12,964

## ② 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ユーシーシーフーズ(株)	20
尾家産業(株)	20
(株)アメリカンボウリングサービス	10
その他	59
合計	111

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取り価格のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1株当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.round1.co.jp/">http://www.round1.co.jp/</a> ただし、事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日ならびに9月30日現在の所有株式数1株以上の株主に対しましては、一律にオーナーカード(ボウリング1ゲームにつき150円割引)1枚およびボウリング1ゲーム無料招待券3枚を贈呈いたします。 また、所有株式数5株以上の株主に対しましては、さらにボウリング1ゲーム無料招待券を3枚贈呈いたします。

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月20日関東財務局長に提出

（第27期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月19日関東財務局長に提出

（第27期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月19日関東財務局長に提出

（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月13日関東財務局長に提出

（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月23日関東財務局長に提出

（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラウンドワンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。